

補論および資料

ユニバーサル／商業銀行の融資残高と期間構成： 各行別 2000 年以降の推移

柏原 千英

要約：

本論では、第2章で使用した与信データの各行別推移を分散図にまとめている。対象はフィリピン中央銀行（BSP）からユニバーサル／商業銀行として認可されている国内資本／外資系民間金融機関33行である。データ元となった財務諸表に各行別の表記相違があるため、33行全てに統一的な基準を適用してはいないが、おおまかな傾向の有無や特徴を読み取れよう。表記相違の詳細については、本文を参照されたい。

キーワード：

銀行融資 融資期間構成 ユニバーサル／商業銀行

[各行別データについての留意点]

フィリピンにおいても、1990年代末に発生したアジア危機を契機に国内会計基準の国際標準化は段階的に進められている。銀行部門に関する主要な変更点として、①業務および投資事業上の各種リスク管理体制と、その推計に関する記述の詳細化（2001年実施）¹、②産業別融資残高や契約上の与信期間の集計と明記（2001年実施）、③セグメント（事業部門）別収支の明記（2007年実施）などが、ユニバーサル銀行を中心として導入されている。また、これら財務諸表は、上場／非上場に関わらず、企業登記および各種届出を管轄する証券取引委員会（Securities and Exchange Commission: SEC）に蓄積され、公開されている。

本論では、①・②に関して集計したユニバーサル／商業銀行について、各会計年度末融資残高、そのうち短期／長期融資残高データを収集し、2000年代から直近決算までの推移を2種類の分散図にて示した（図1および図2）。図1は、縦軸に基準年（2001年あるいは2002年）の残高を100とした各年度末融資残高の増減比、横軸にはそのうち長期（本論では1年超をまとめた）融資残高が全残高に占める割合を取っている。図2では、短期融資と長期融資の各年度末残高を基準年（例外はあるが、基本的に図1に同じ）の残高を100とした増減比で示した。なお、国内資本銀行については行名の後に系列企業グループ名を表示している（各図かつこ内。第1章の企業グループ概要も参照）。これらから、各行の与信量とその期間構成の推移を示し、傾向の有無や国内外資本、あるいは本社所在国・地域での差異の有無がある程度把握できよう。まとめの記述については、第2章本文を参照されたい。

参考のため、以下に各行財務諸表上の表記相違点やデータの欠落事由を列挙する²。

(1) 「与信」項目の内容

「与信」項目に含まれる対顧客（企業あるいは個人）取引の内容は、統一されていない。例えば、以下のような項目立てで表記・集計が行われている。

- Loans
- Receivable from customers

¹ 流動性（liquidity）、金利（interest rate）、為替（foreign exchange）、期間（maturity）、業務（operational）リスク等。

² 図1および図2の各図のなかでは、紙幅および簡便性の観点から注として明記していないため、各行別詳細については、筆者に照会されたい。

- Loans and receivables
- Loans and other receivables
- Loans and advances
- Loans and advances to customers

各財務諸表からは、“Loan”を含む項目を抽出している。会計上用語としては、“Receivable(s)”は売掛金ないし売掛債権、“Advance(s)”は前払い（金）である。2つの用語が単一項目のなかに併記されているので、「金融機関が顧客から約束手形等の支払証券を買い取り、その後、債権として保有しているもの」と解釈した。このような場合、用語別の明細を（例えば、LoansとAdvancesの各金額）を補足文書（Notes）のなかで明記している銀行と単一項目としてまとめたままの銀行があり、また、単一銀行でも会計年度で表記方法が変更されている例があるため、データ作成に当たって修正は加えていない。

(2) 増減比算出の基準年

①～③に挙げた諸点は、フィリピン国内の会計規則の改正と公布によって実施されるが、当該年度内に提出される書類に厳密に適用されるわけではない。このような改正には、多くの場合で適用への猶予期間が設けられており、その期間内に各企業・金融機関で適用することが求められる。また、適用した年度の財務報告書には、前年度金額の適用修正値（“amended”と表記される）を明記することも一般的には求められるが、本論で取り上げた金融機関でも、必ずしも全てで対応されているとは限らないようだ。したがって、修正値が2001年度か2002年度かによって、各行の基準年は異なっている（来年度の作業として、2002年で統一する予定）。

(3) 総額と純額

取り上げた33行のうち、国内資本3行（BDO Unibank、Bank of Philippine Islands (BPI)、BDO Private Bank）および外資系4行（Bank of America, N.A.、J.P. Morgan Chase Bank, N.A.、ANZ Bank Group Ltd.、Deutsche Bank AG）が、純額（net amount）での融資残高を採用している。融資期間別の事業費用や引当金の明細は入手できないため、総額ないし純額を修正・統一せずにデータ作成している。

(4) 上記②「契約上の与信期間の集計と明記」に対応する情報量

リスク分析項目のひとつとして期間リスク（maturity risk）があり、財務諸表補足文書（Notes）

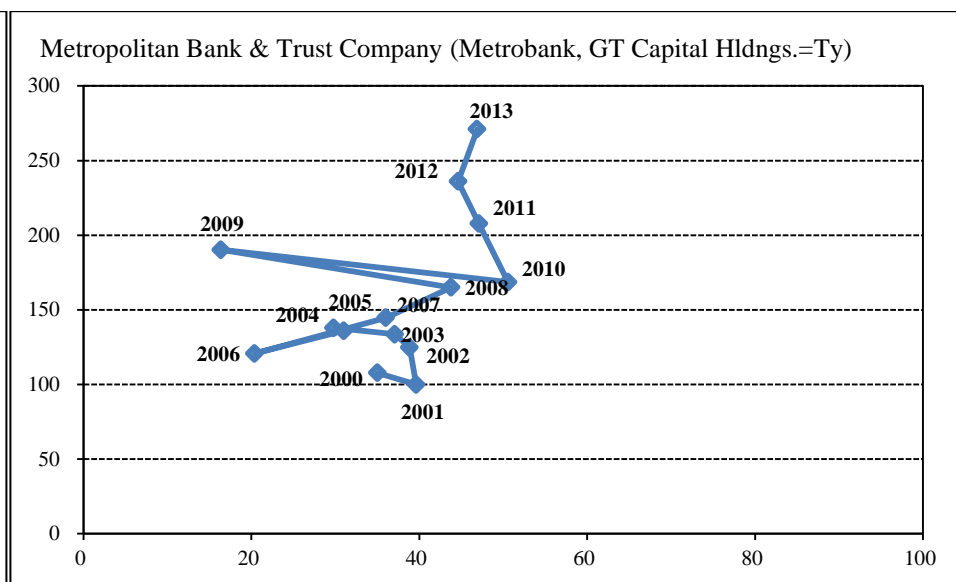
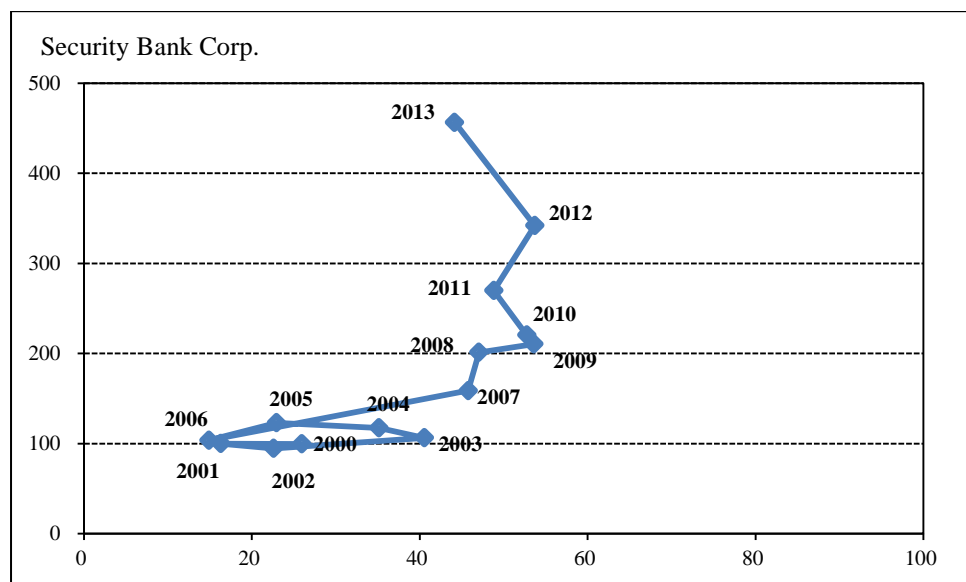
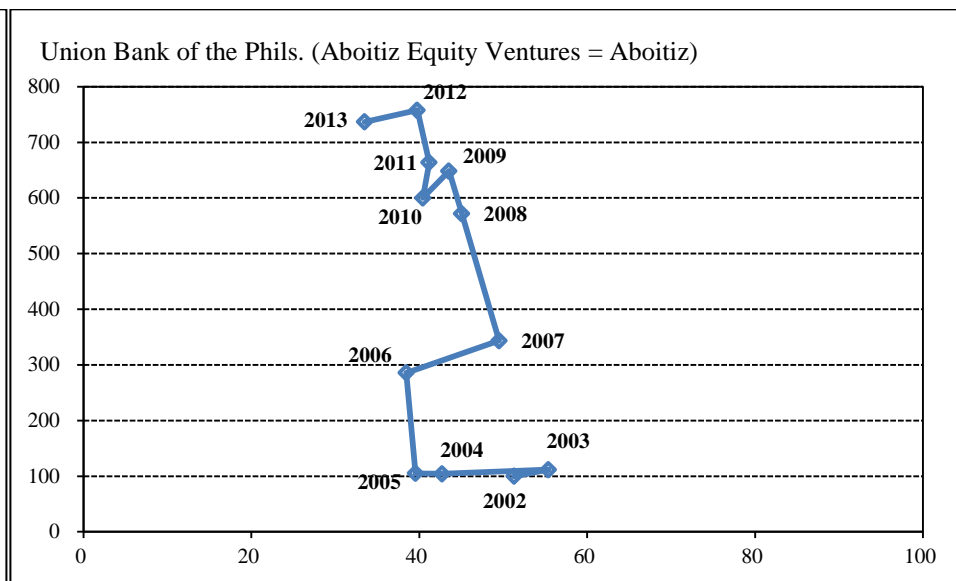
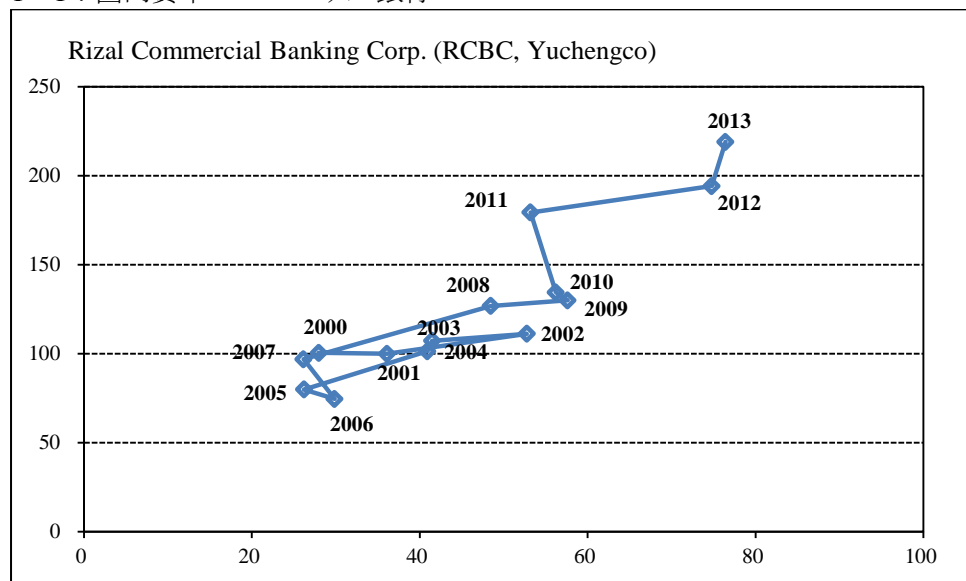
のなかに与信期間別の残高を集計・明記することが求められている。ただし、この点についても、資産・負債サイド（両方ないし一方のみ）の期間構成について単独で項目を立てて記述している場合や、リスク分析項目の一部として表記している場合、期間区分の単位あるいは純額・総額ベースのいずれを表記しているかにもばらつきがある。本論では、全 33 行に共通するものとして、1 年未満を「短期」、1 年超を「長期」として集計した。

(5) SEC のサイトにおける財務諸表自体の欠損や前年度表記の欠落

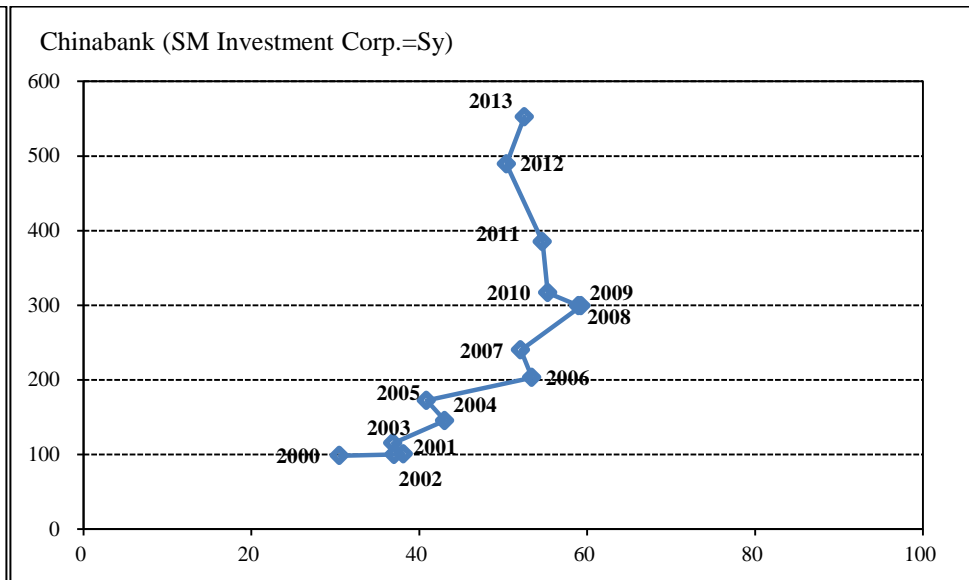
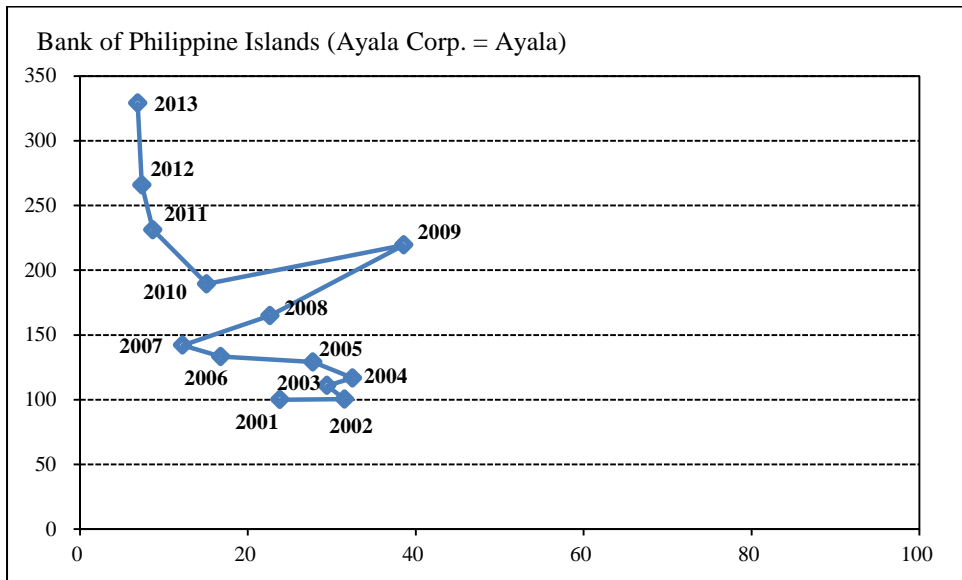
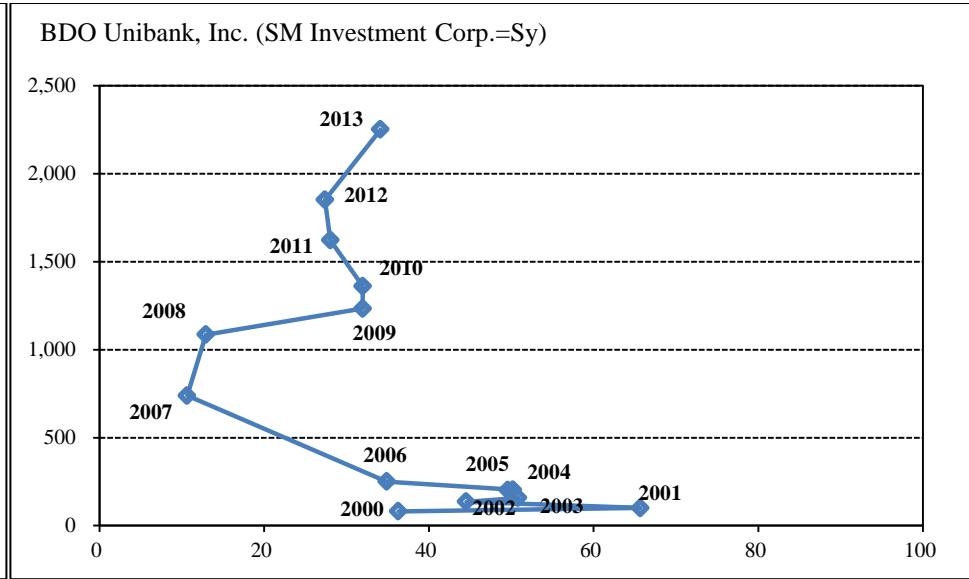
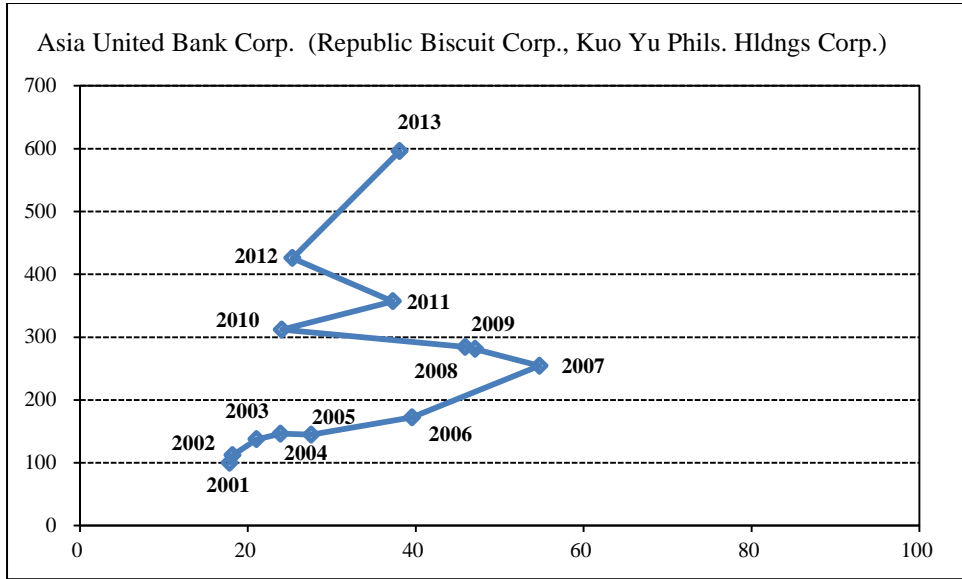
図 1・2 のなかには、分散図に欠落があるものがあるが、これらは（現時点での）データ未収集によるものである。全 33 行のデータは、基本的に SEC の企業財務情報サイト上の「監査済み財務報告書」（Audited Financial Statements）から収集しているが、現時点で過去の各報告書が完全にアップロードされているわけではない。

図1：融資残高増減比（2001/2002年=100）と長期（1年超）融資シェア（%）

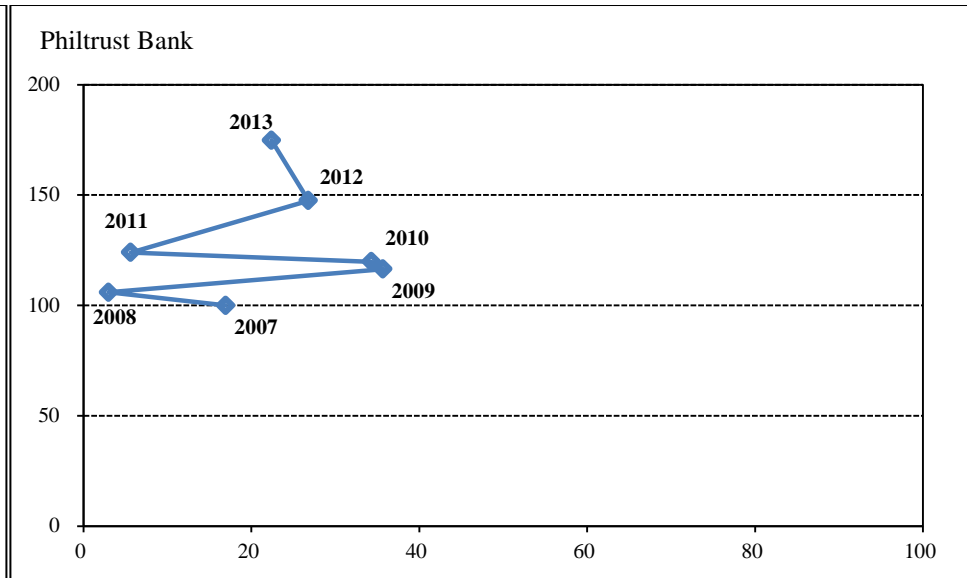
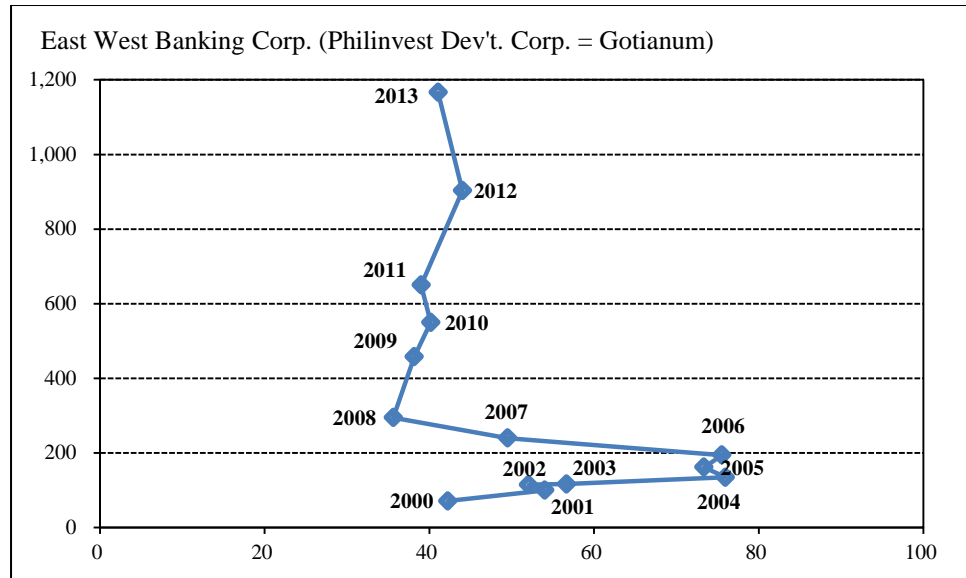
1-1：国内資本ユニバーサル銀行



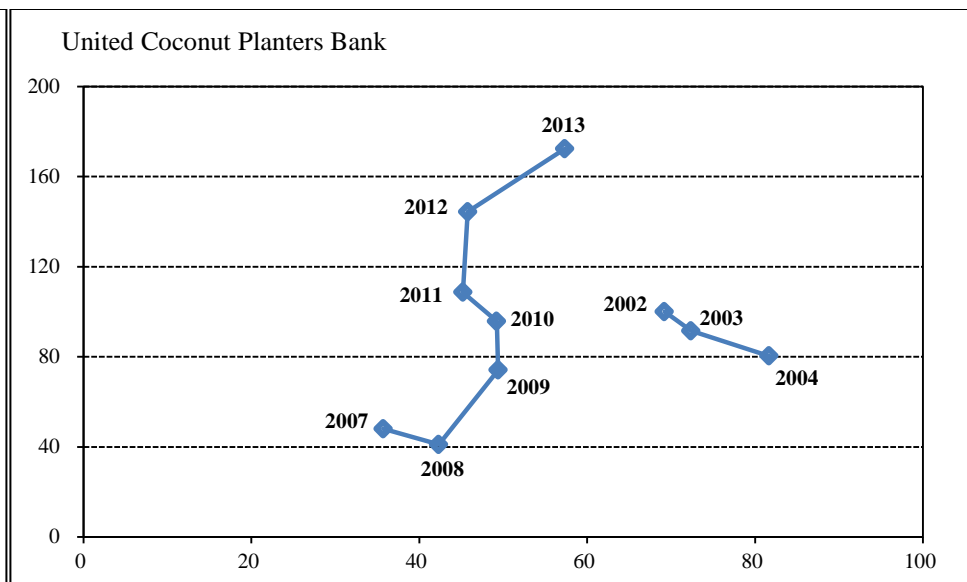
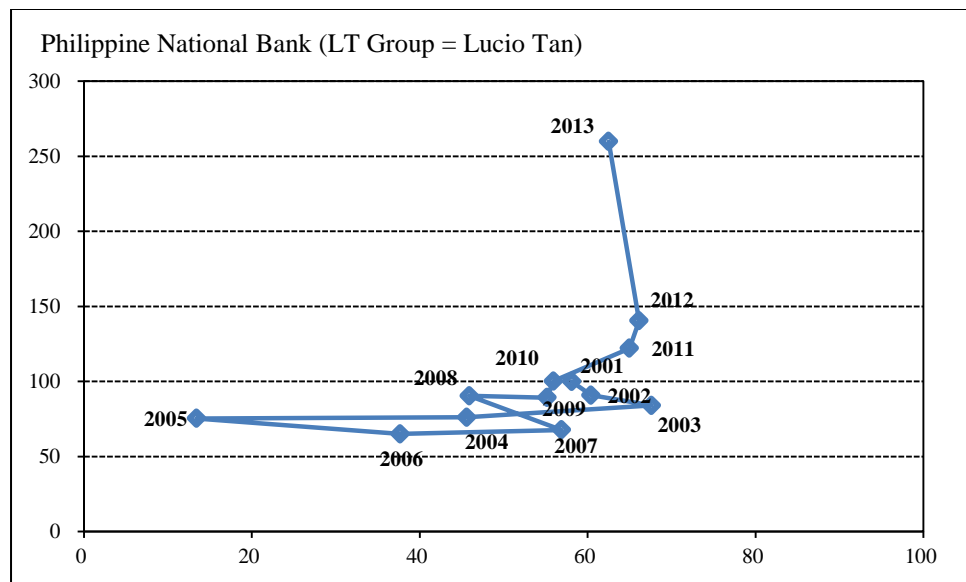
1-1 : 国内資本ユニバーサル銀行 (つづき)



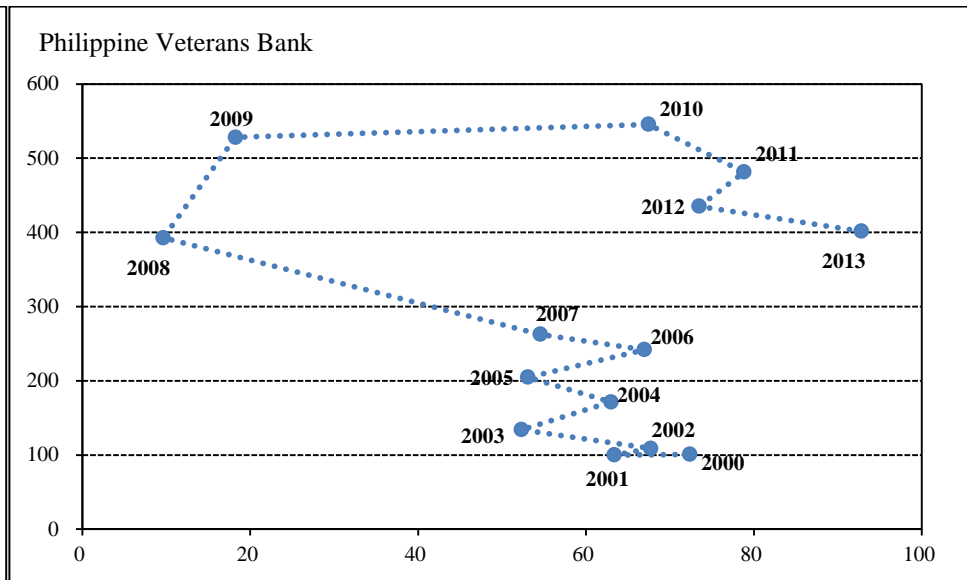
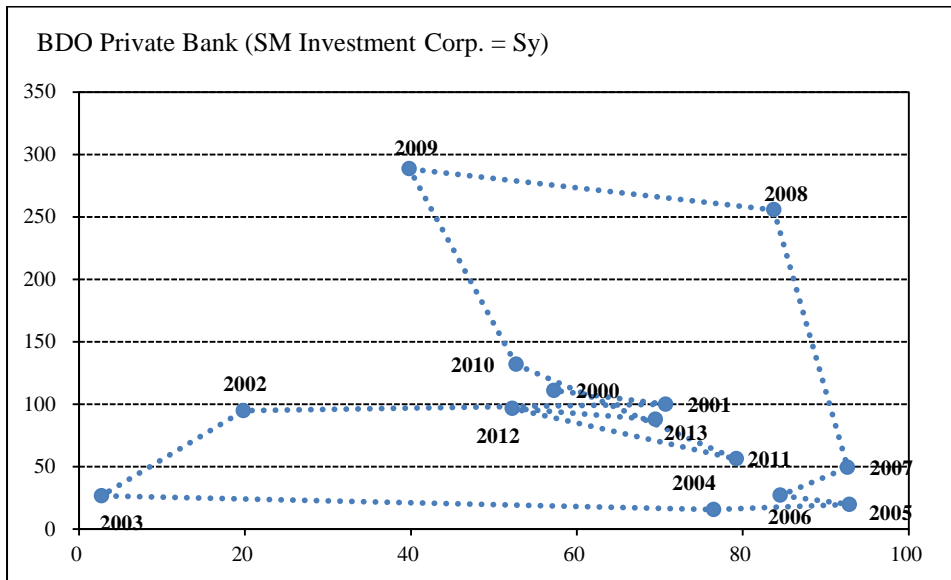
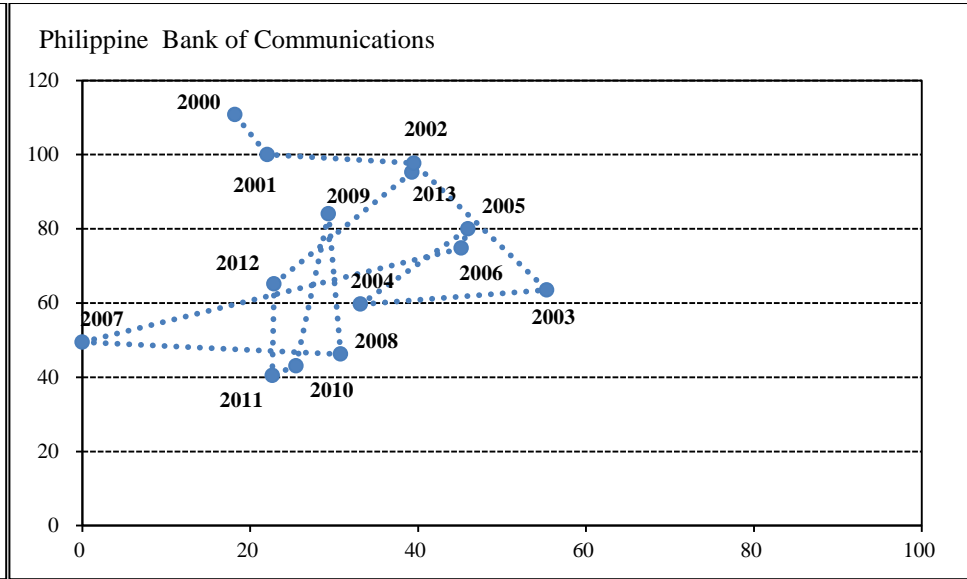
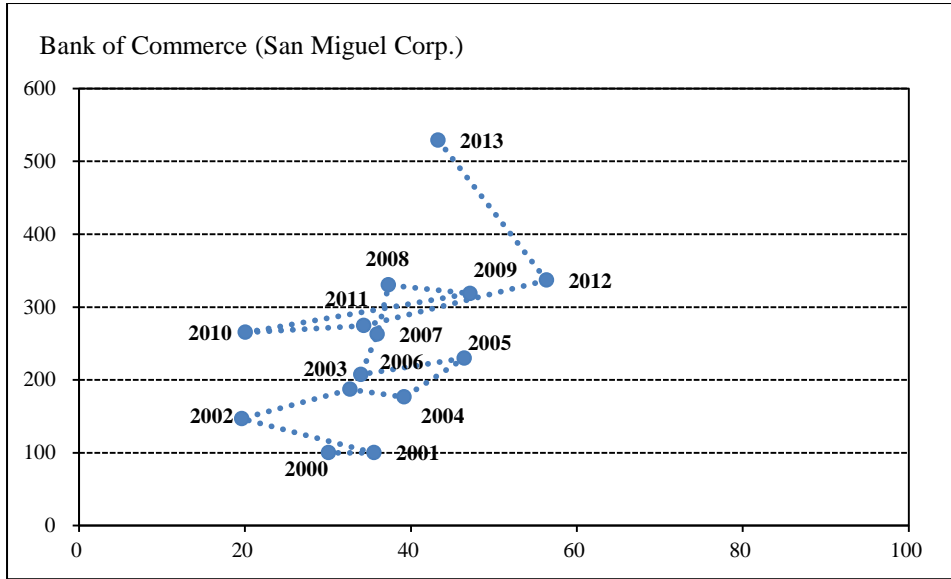
1-1：国内資本ユニバーサル銀行（つづき）



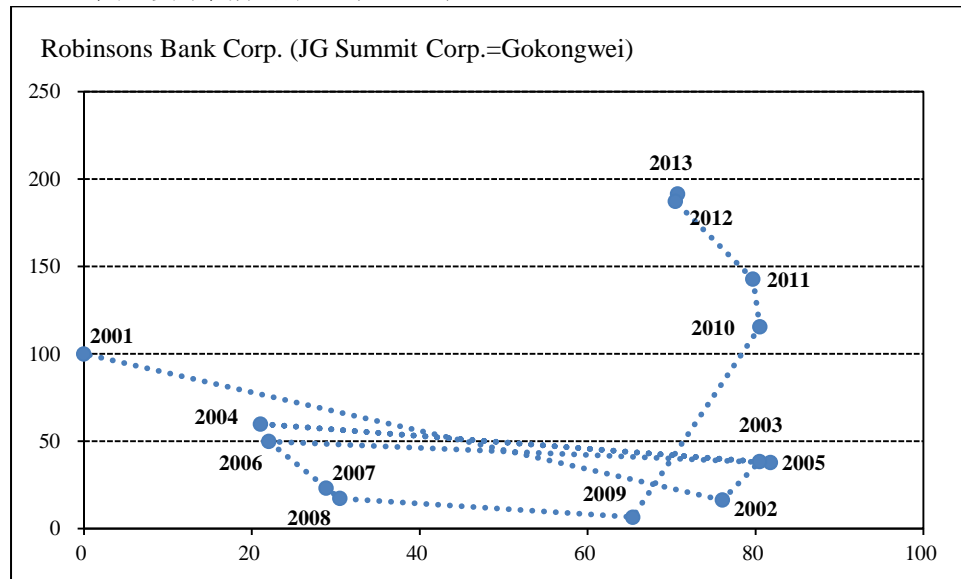
(注) SEC への登録は 2006 年。財務諸表の届出は 2007 年度から。



1-2 : 国内資本商業銀行

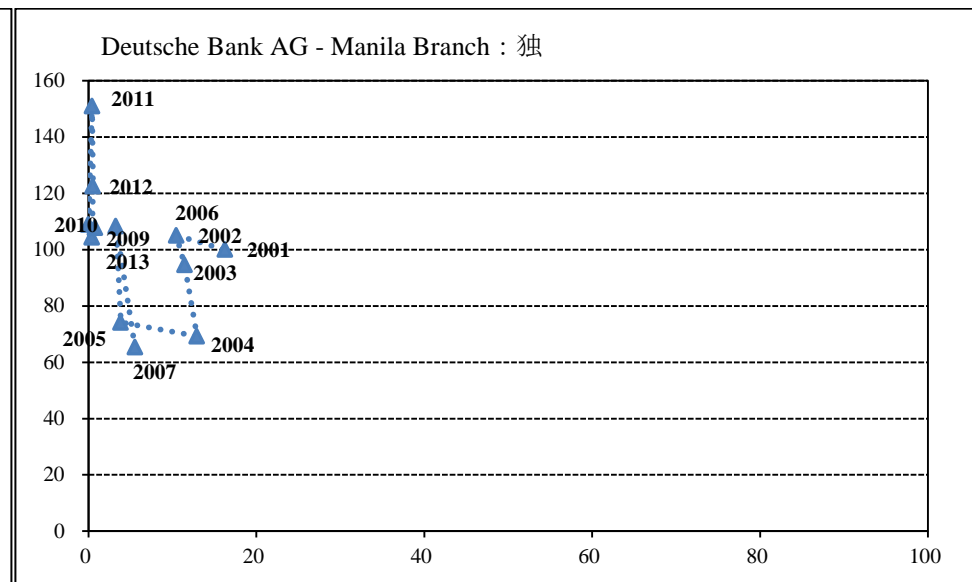
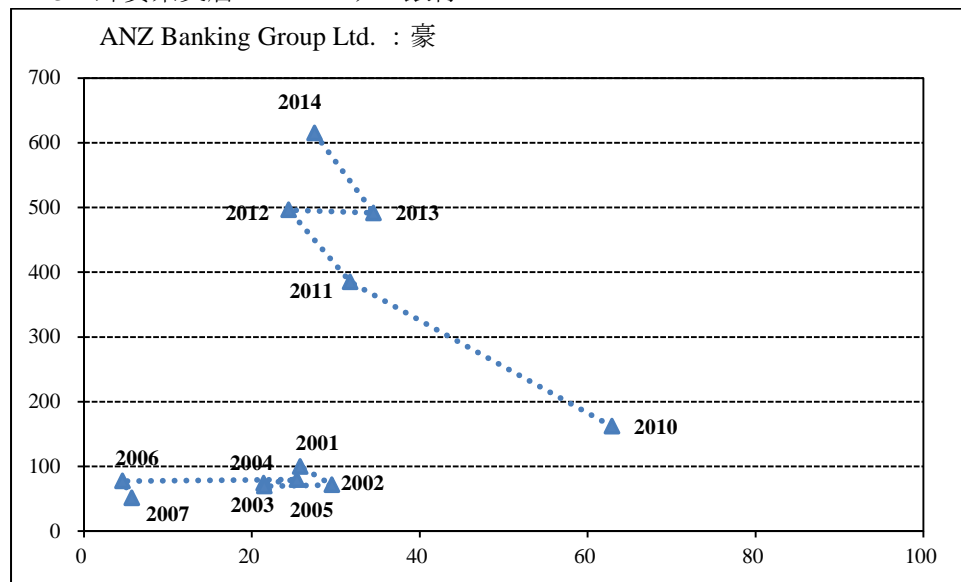


1-2 : 国内資本商業銀行 (つづき)

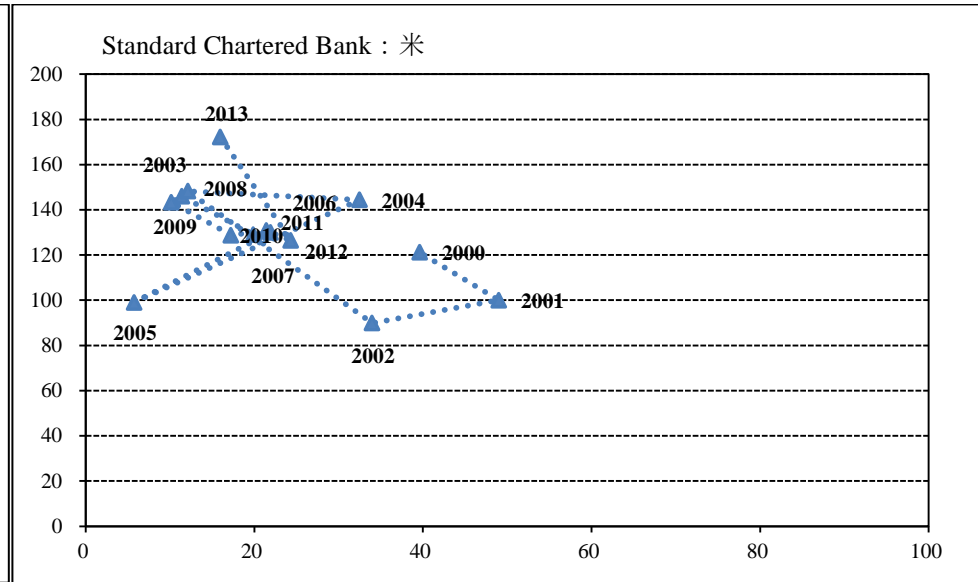
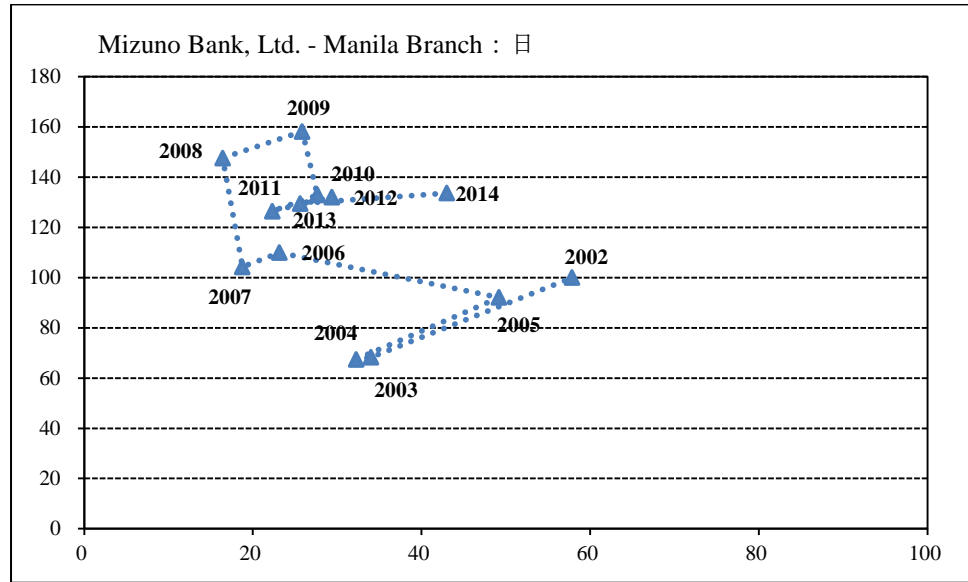
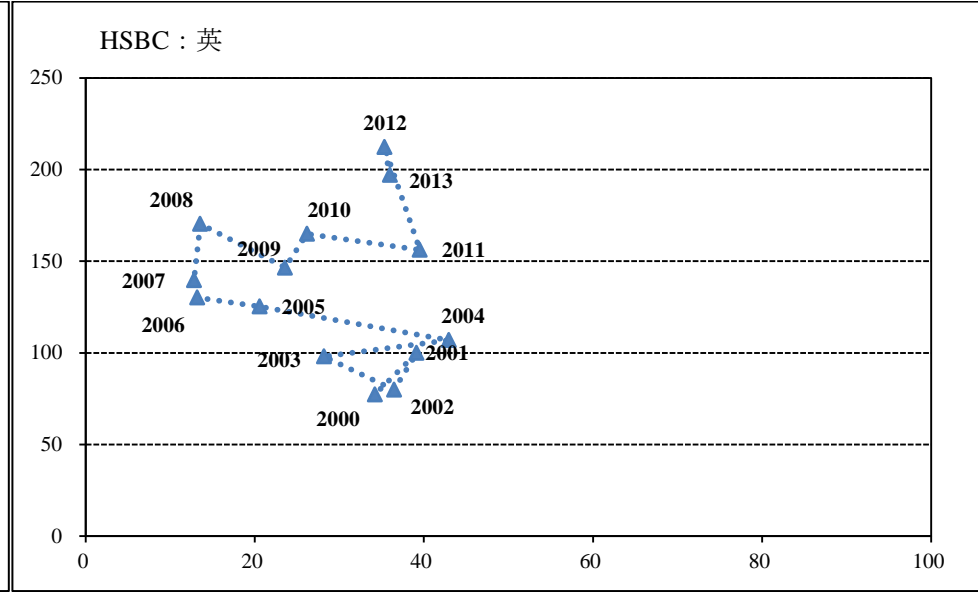
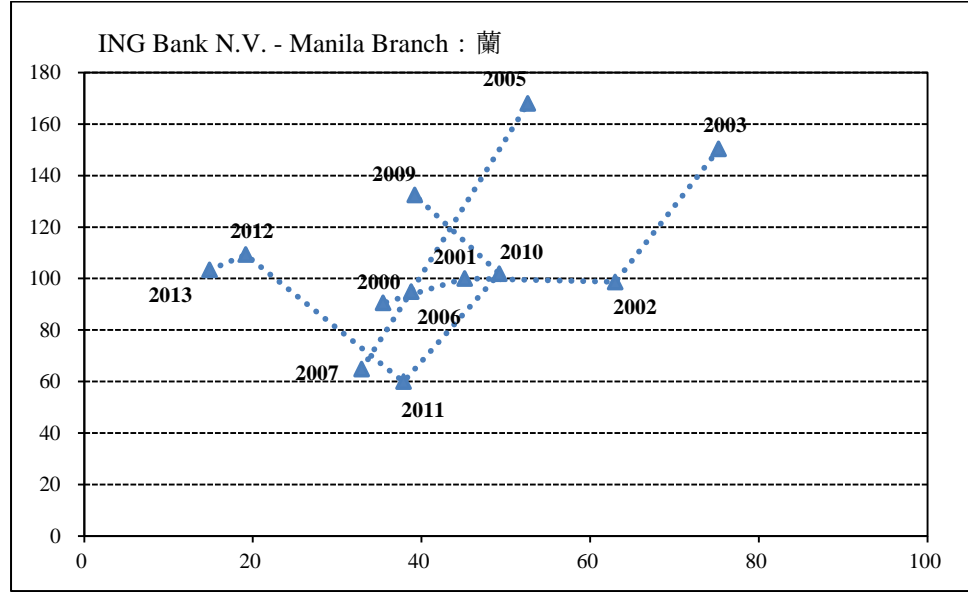


(注) 2008年まで ABN Amro Bank (外資系子会社商業銀行)、2009年に The Royal Bank of Scotland と統合、2010年に現行名に変更。

1-3 : 外資系支店ユニバーサル銀行

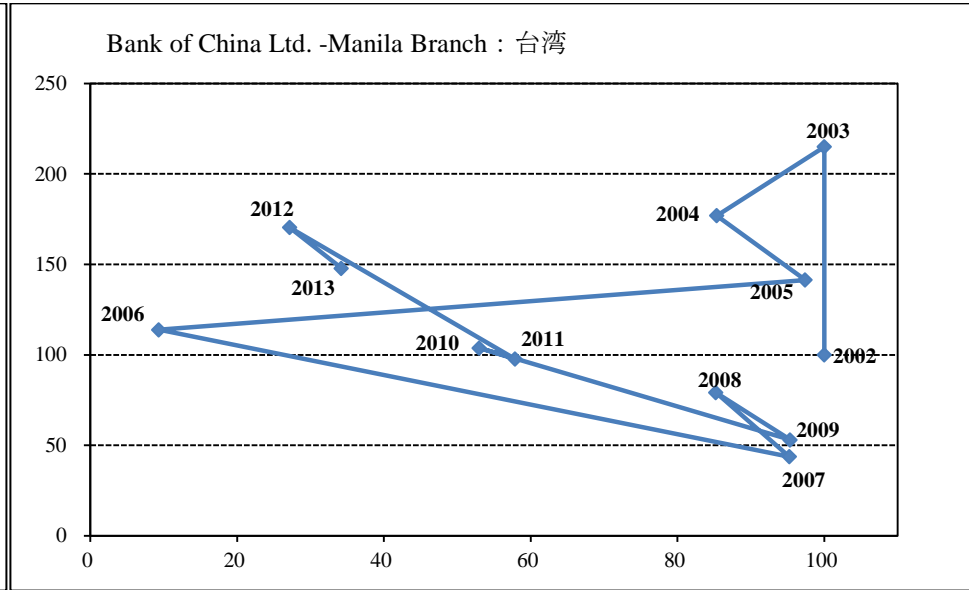
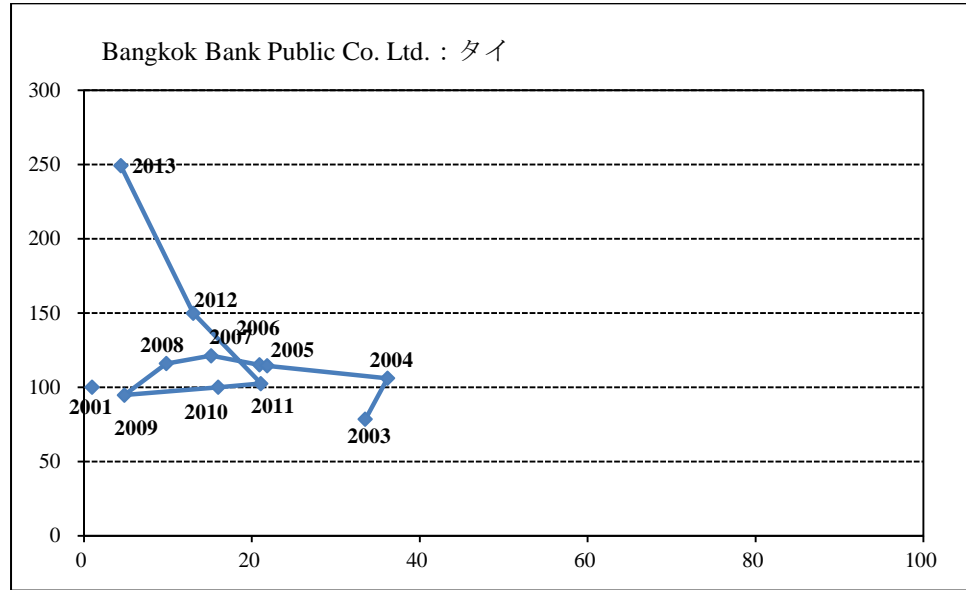


1-3：外資系支店ユニバーサル銀行（つづき）

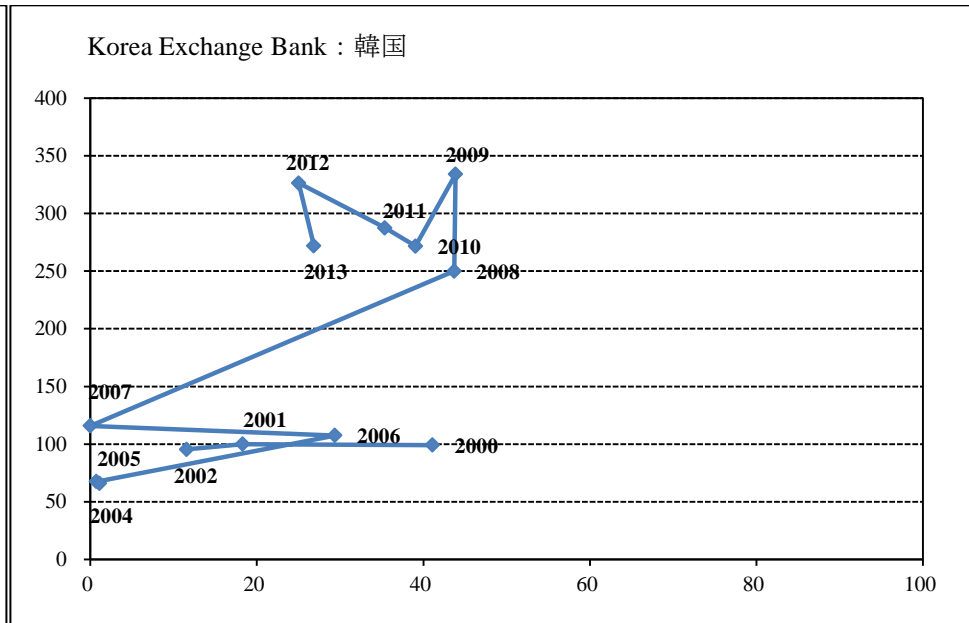


(注) 縦軸：2002年融資残高=100。

1-4：外資系支店商業銀行

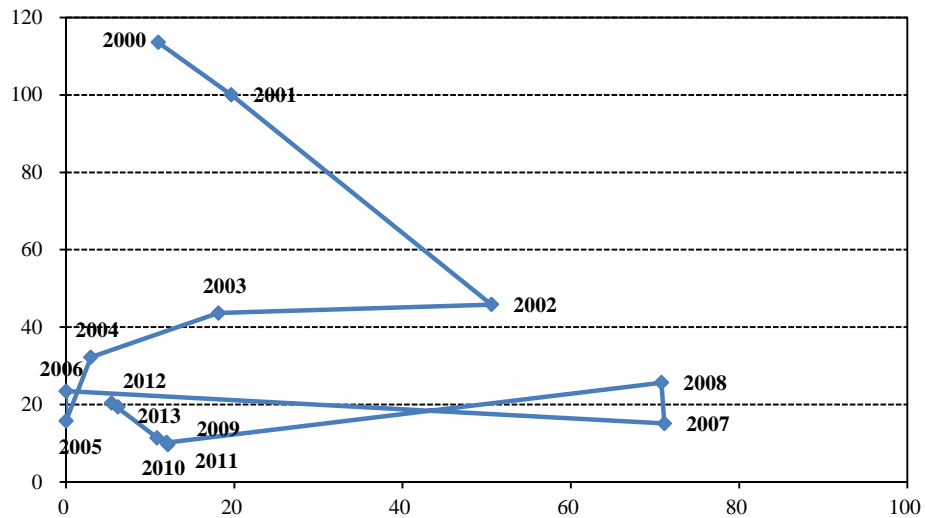


(注) 2002年融資残高=100。

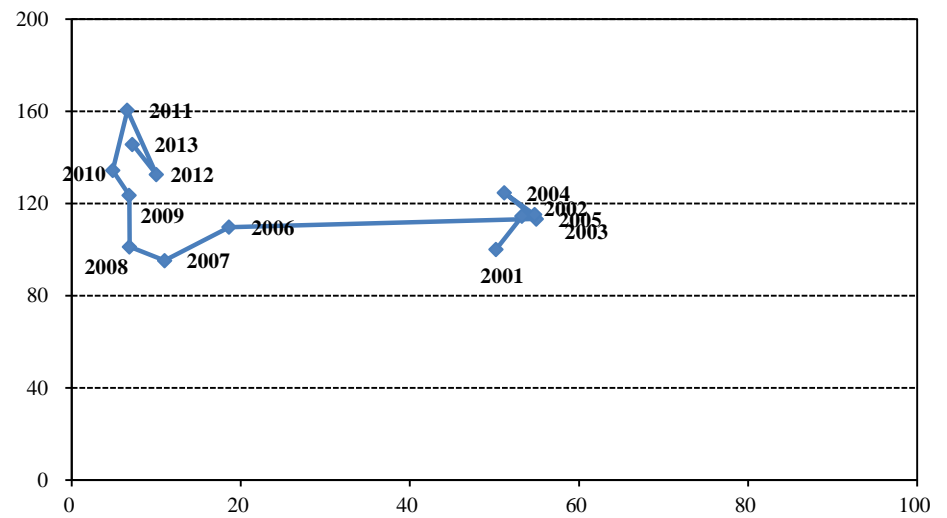


1-4 : 外資系支店商業銀行 (つづき)

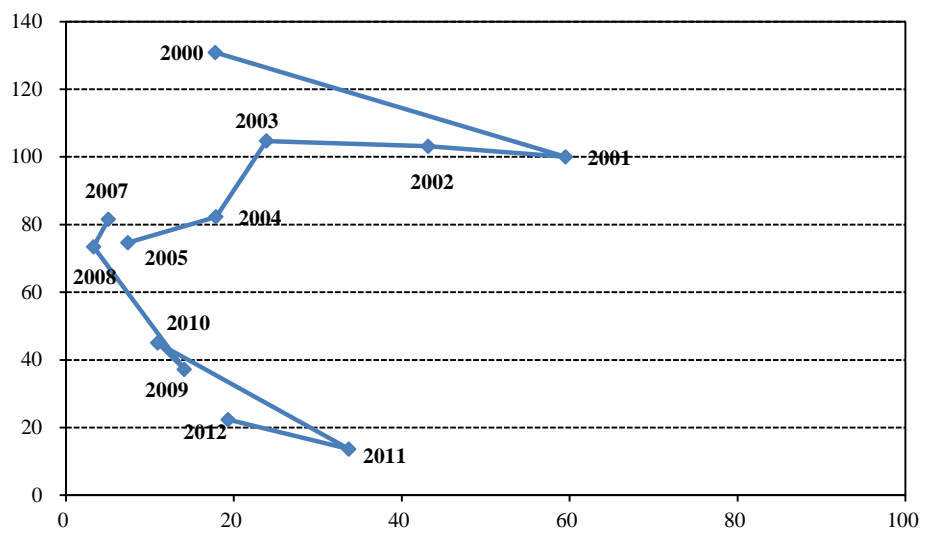
Bank of America, N.A. : 米



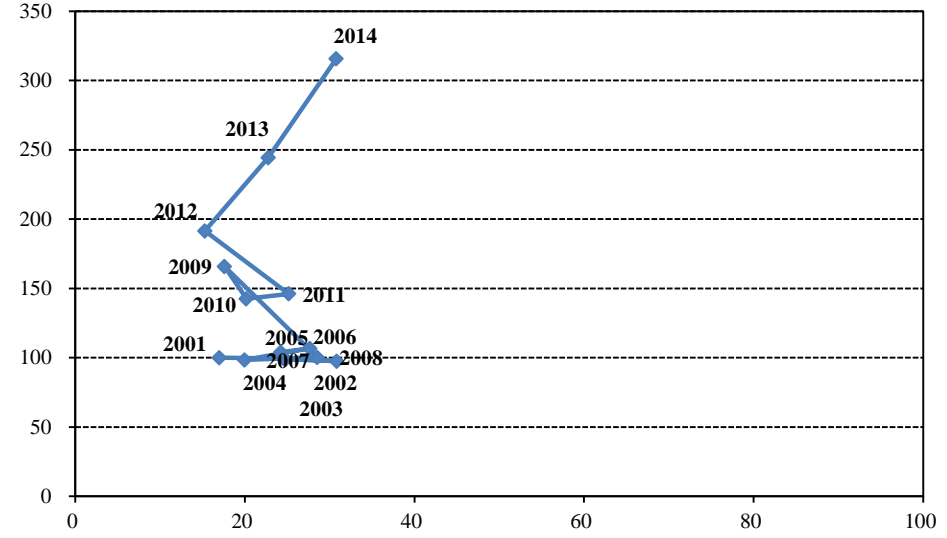
Citibank, N.A. : 米



JP Morgan Chase Bank, N.A. : 米



The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. : 日



1-5 : 外資系子会社商業銀行

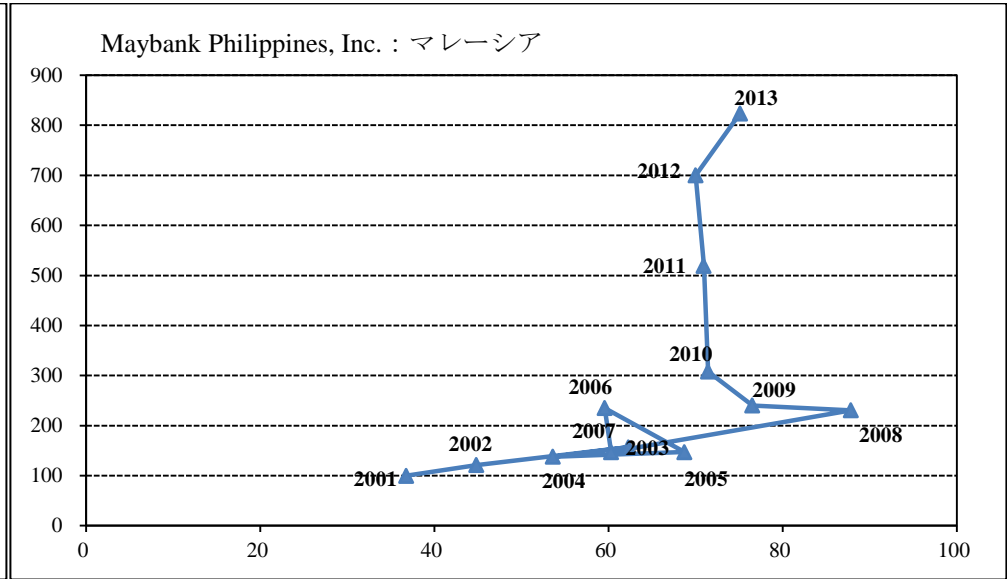
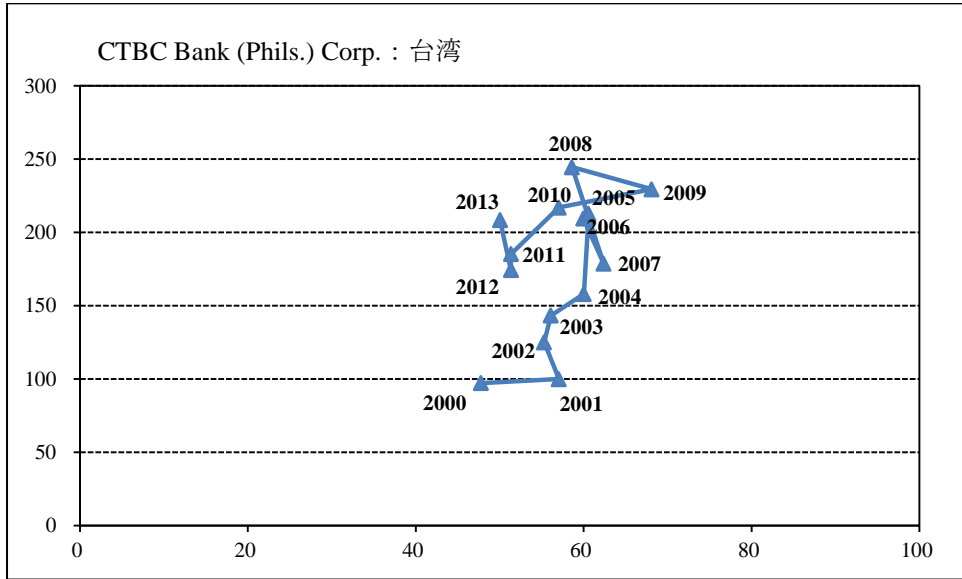
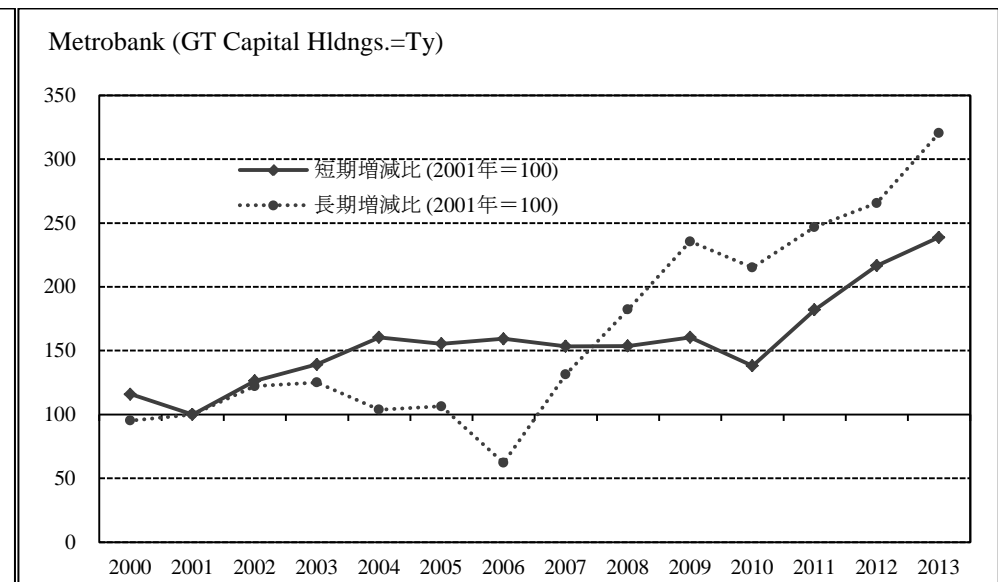
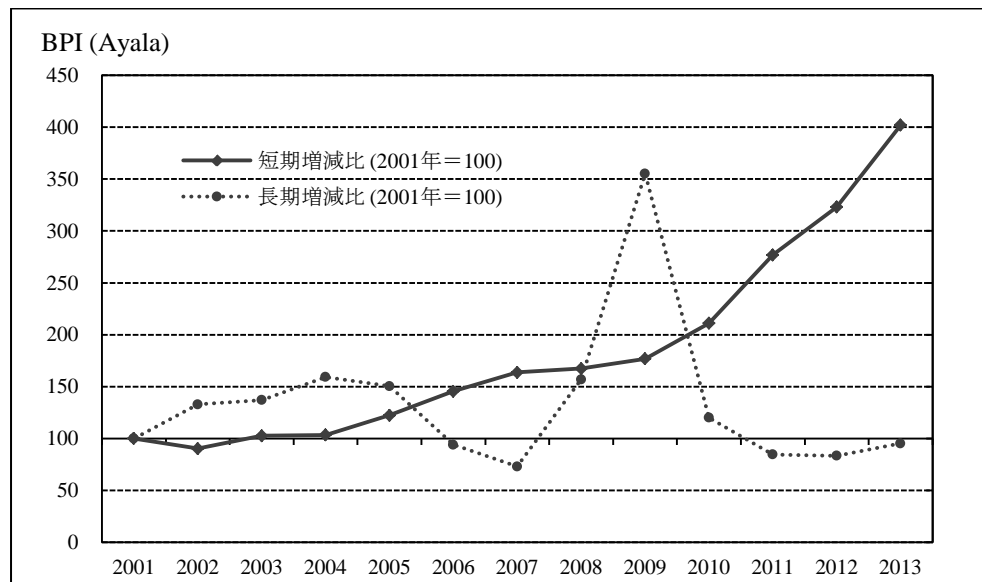
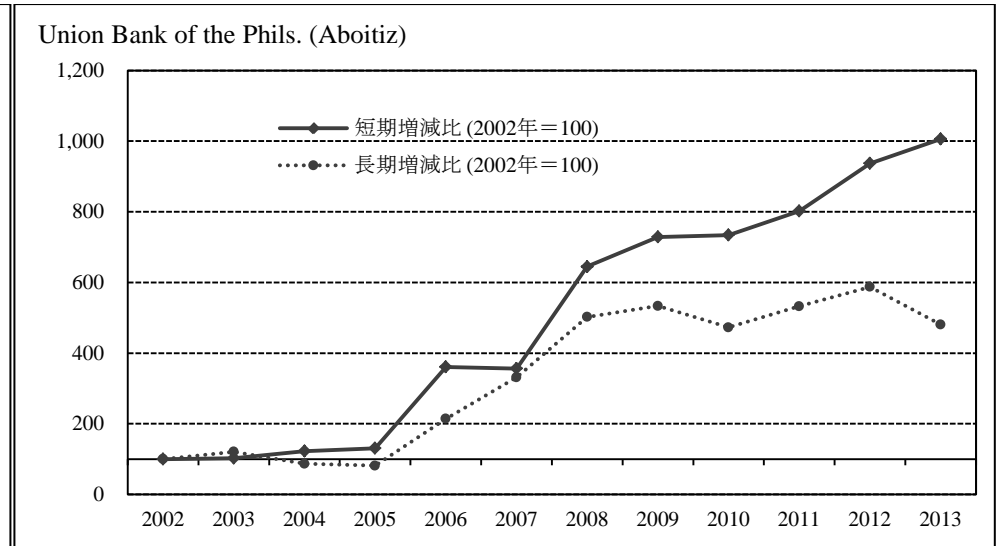
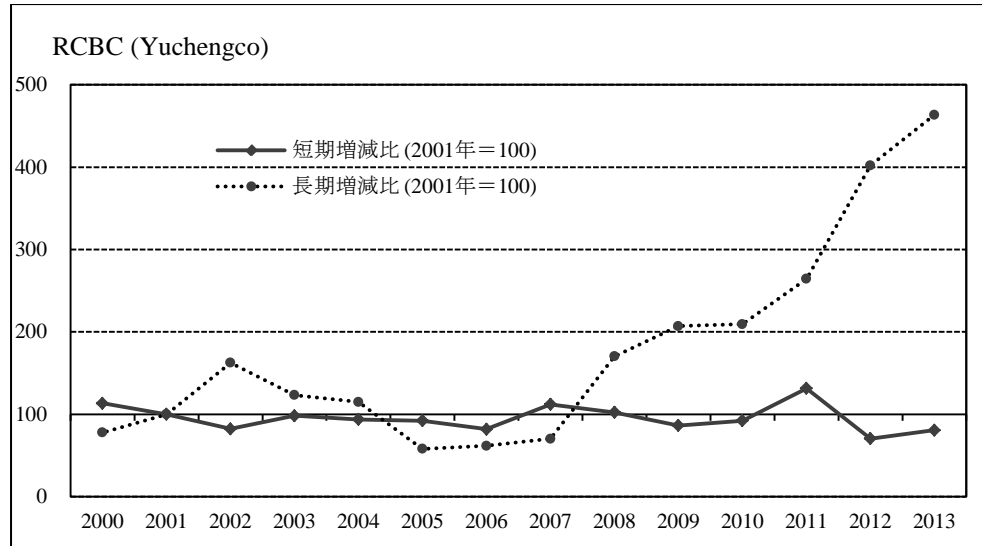
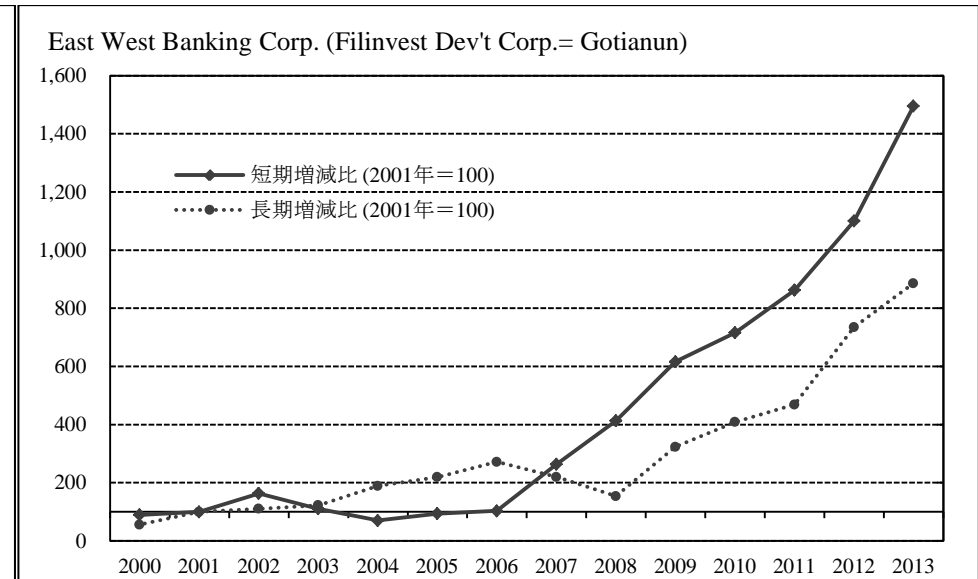
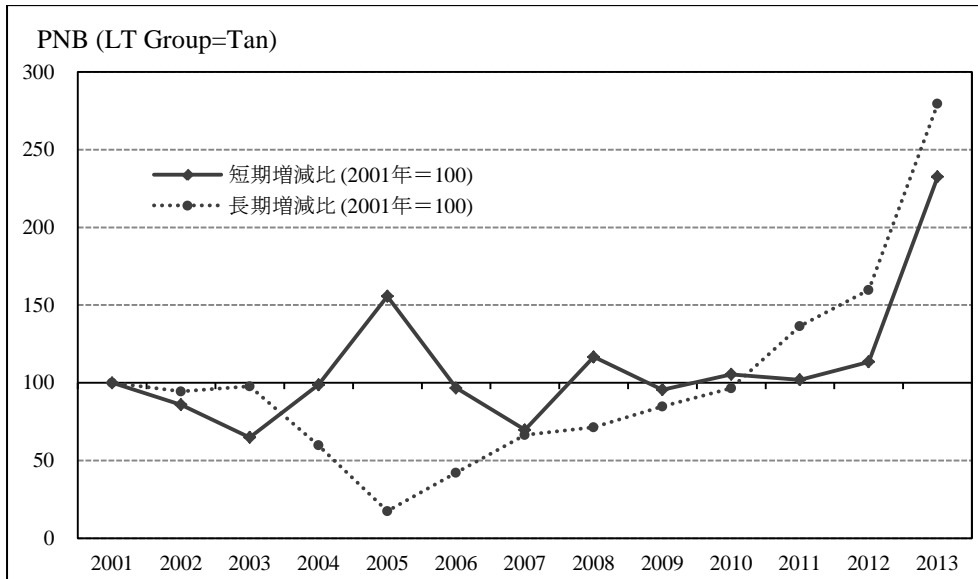
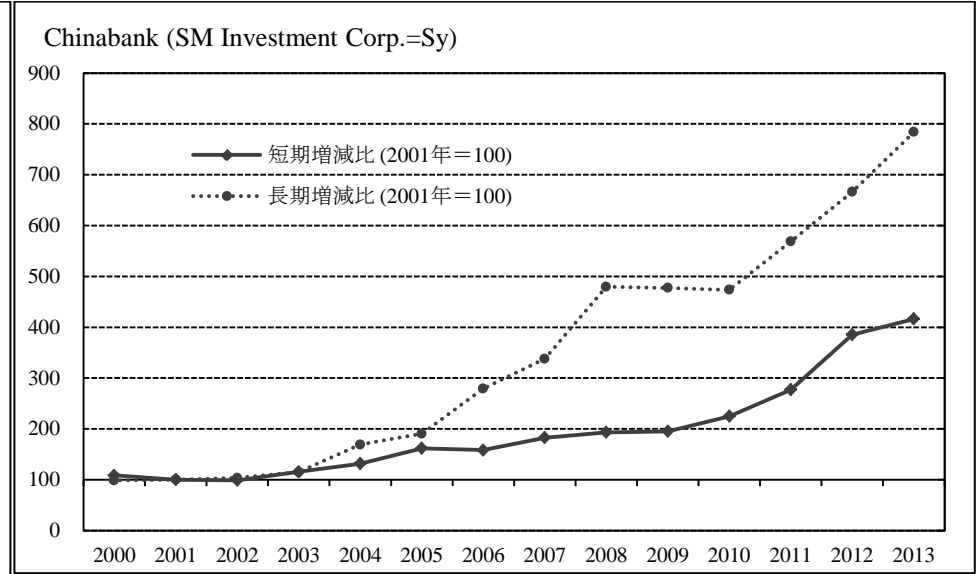
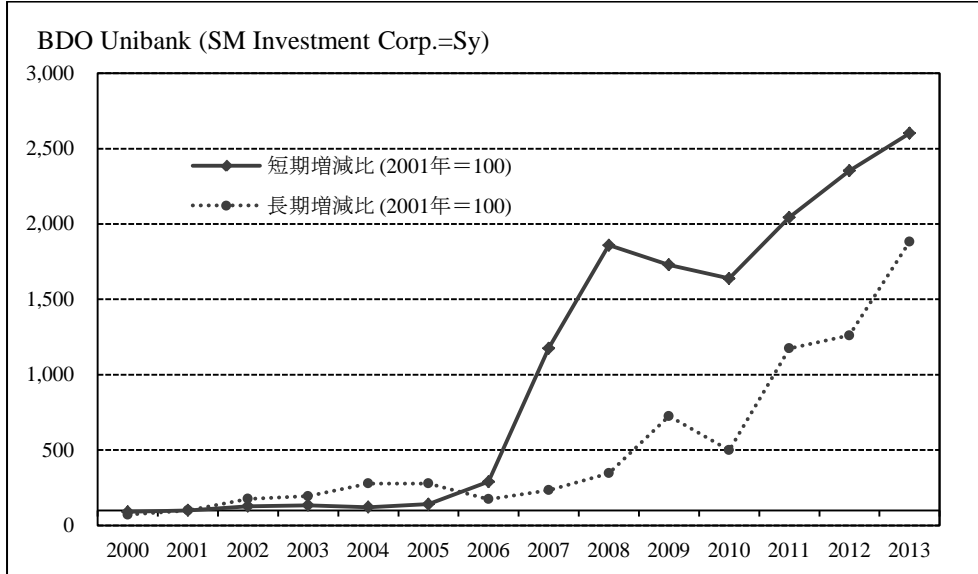


図2：短期・長期融資残高増減比（%）

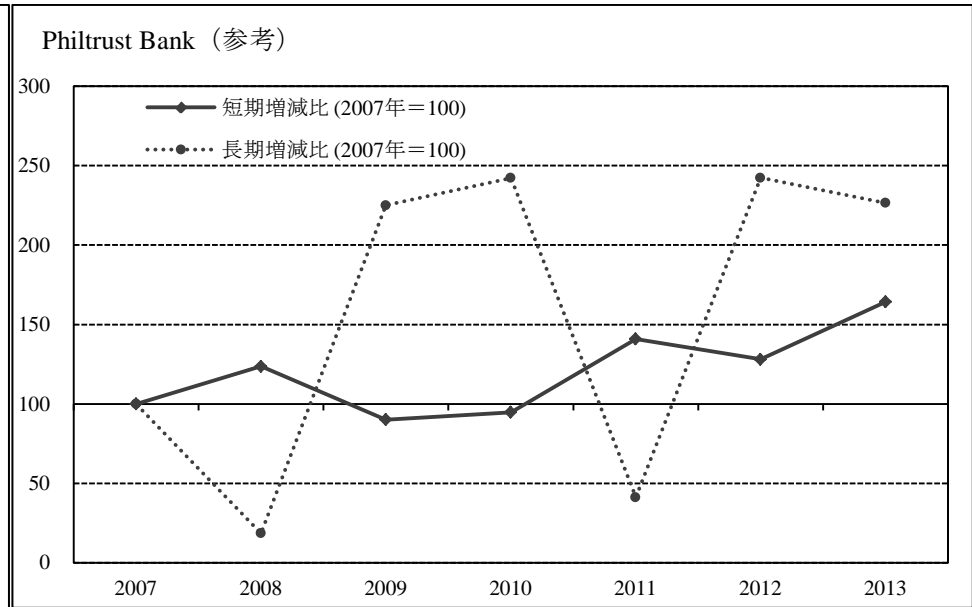
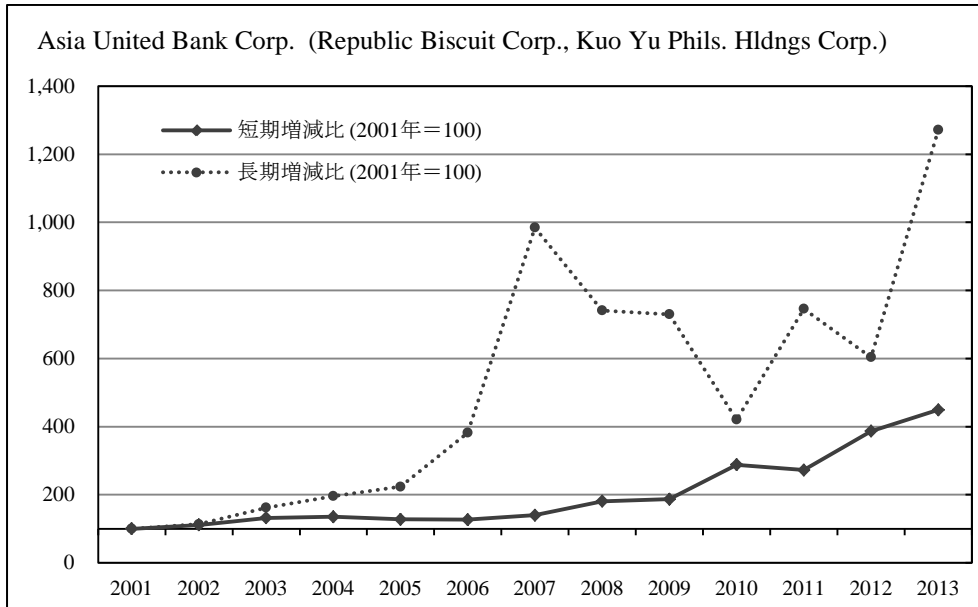
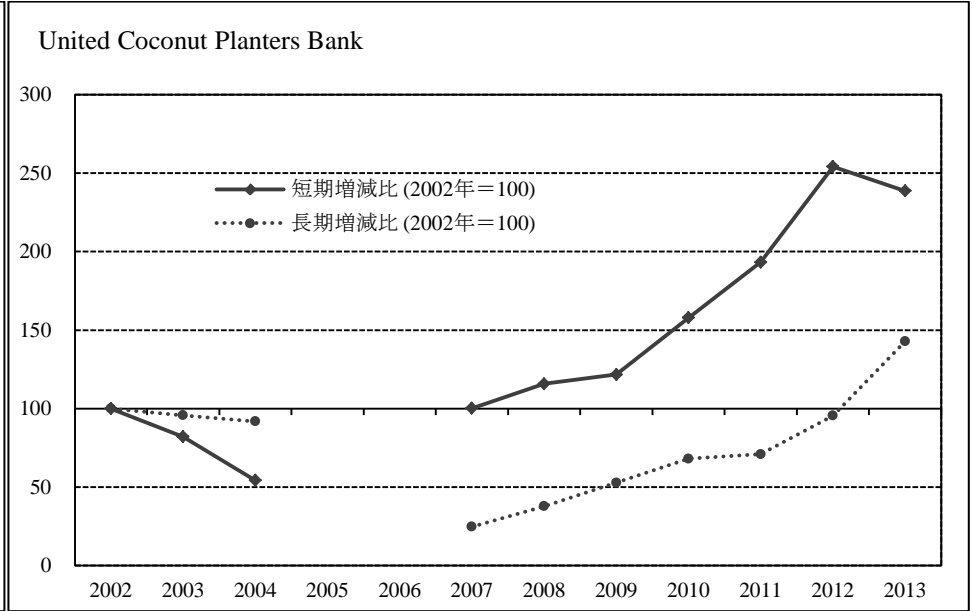
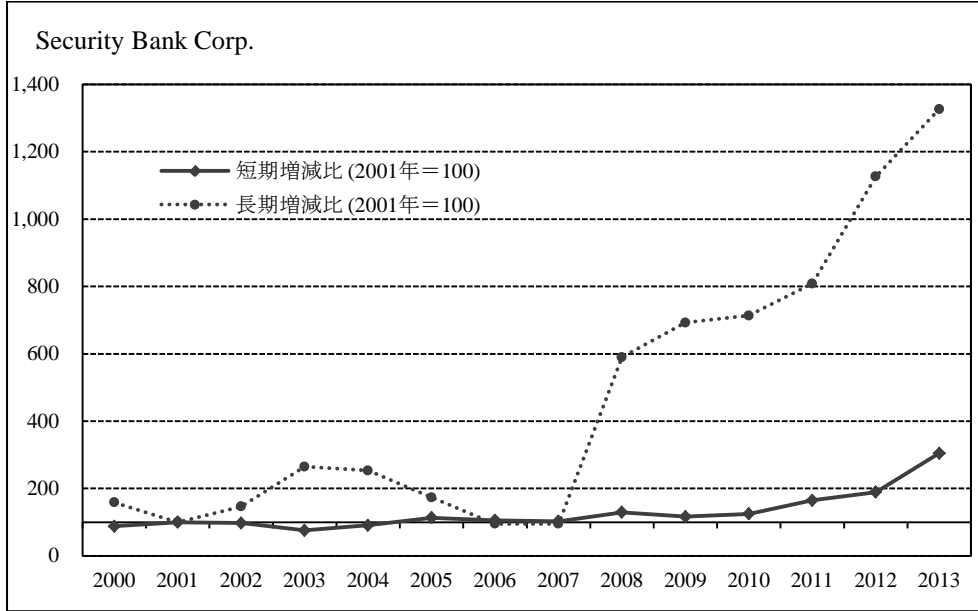
2-1：国内民間ユニバーサル銀行



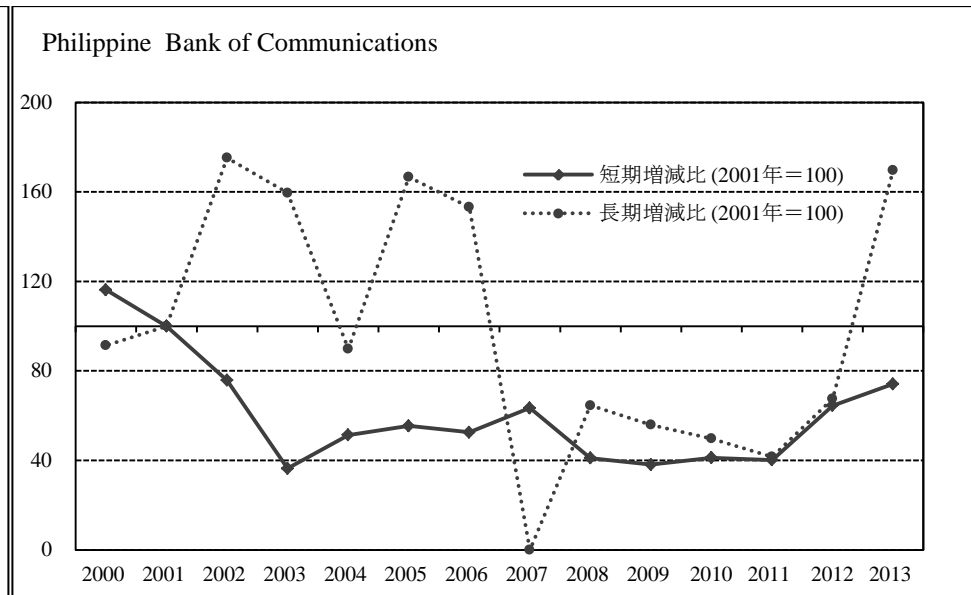
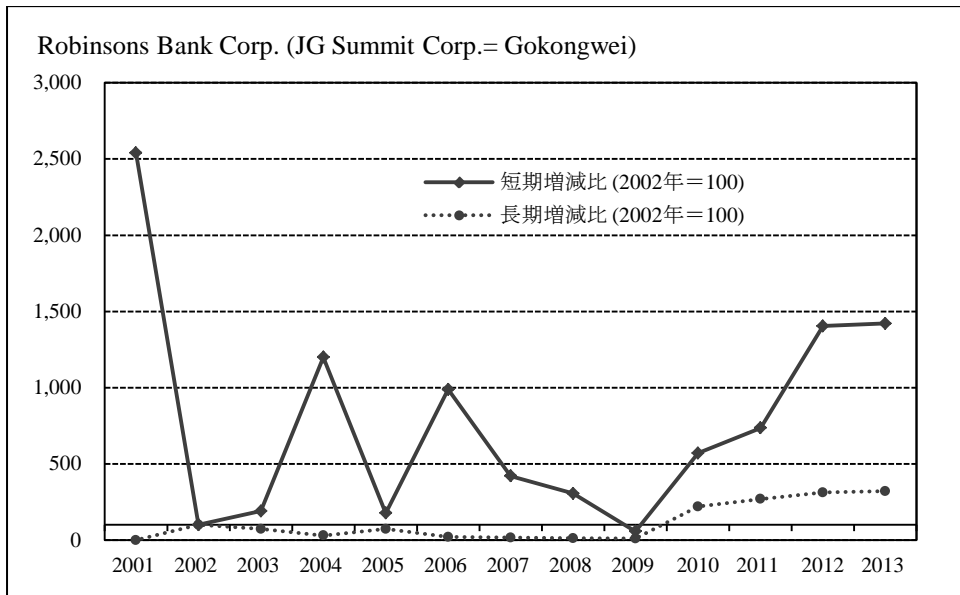
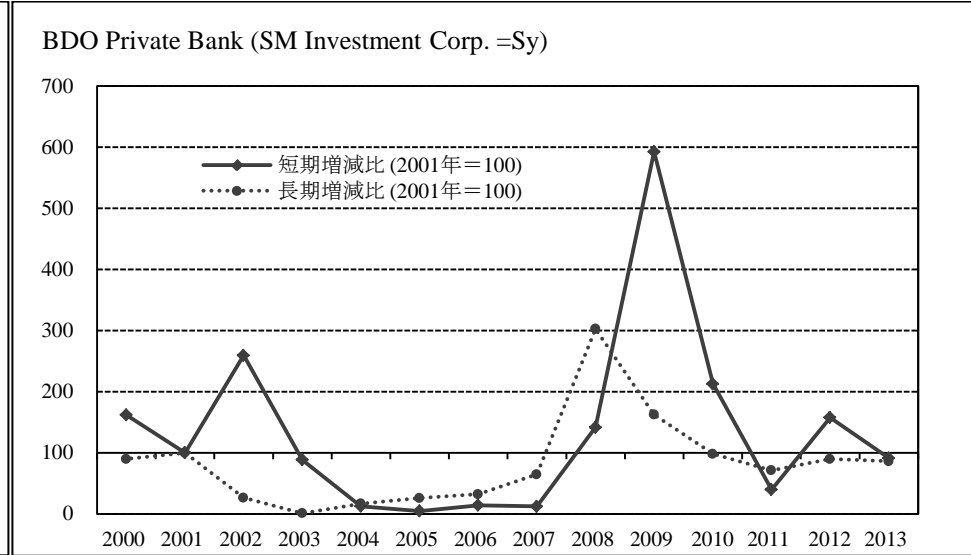
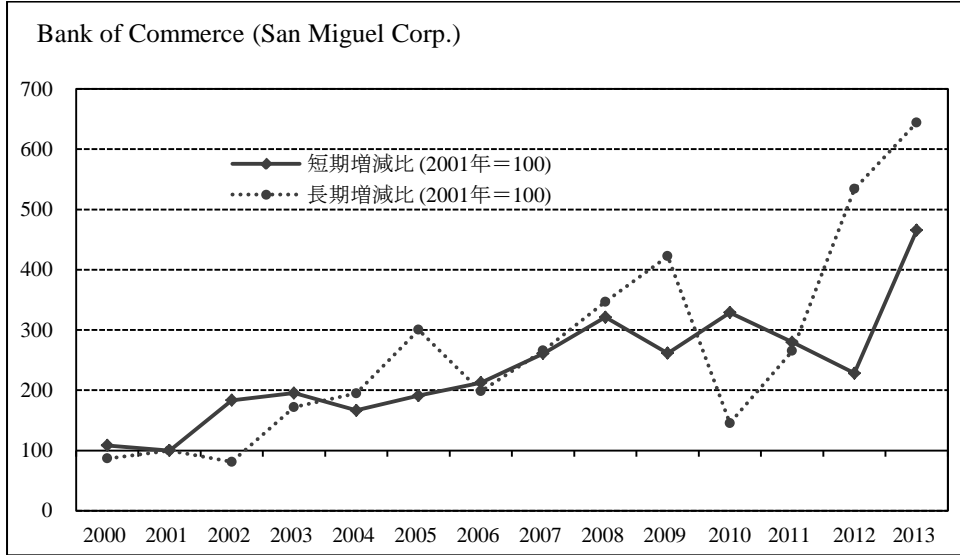
2-1：国内民間ユニバーサル銀行（つづき）



2-1：国内民間ユニバーサル銀行（つづき）

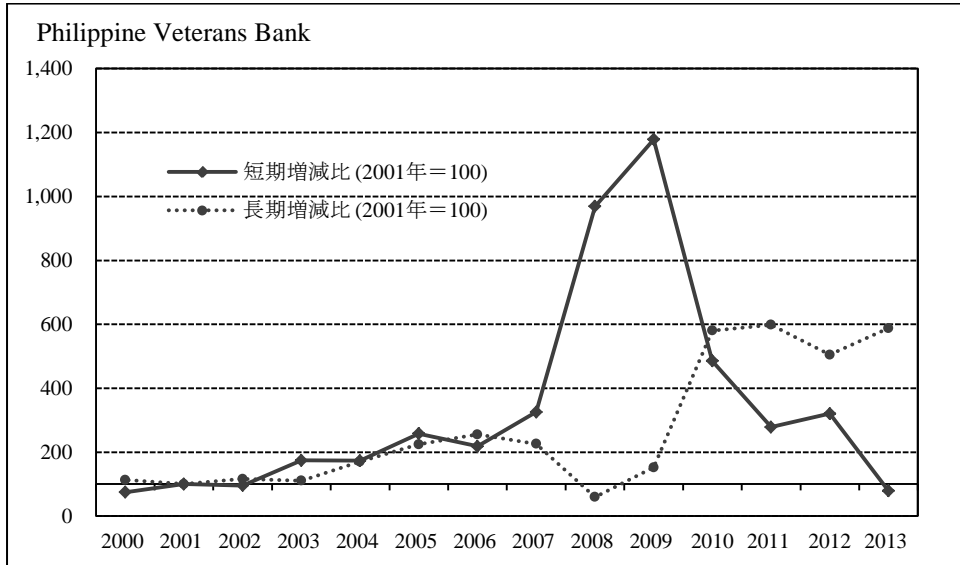


2-2：国内民間商業銀行

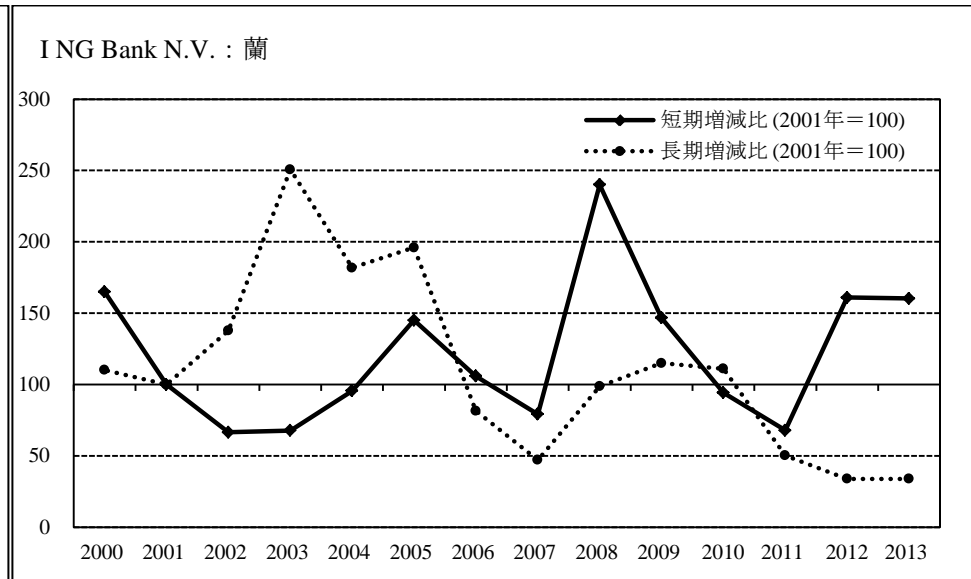
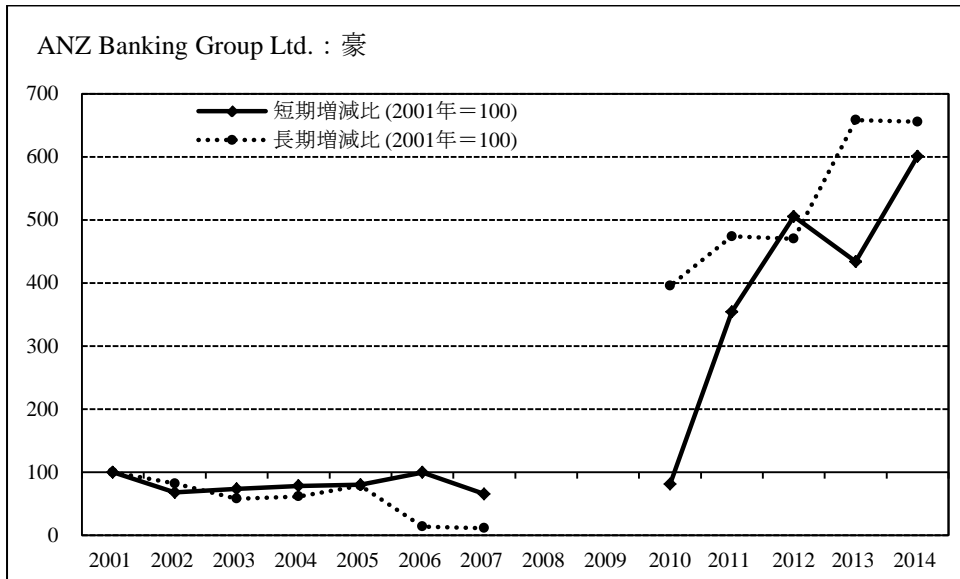


(注) 2001 年度末の長期融資残高は 0.

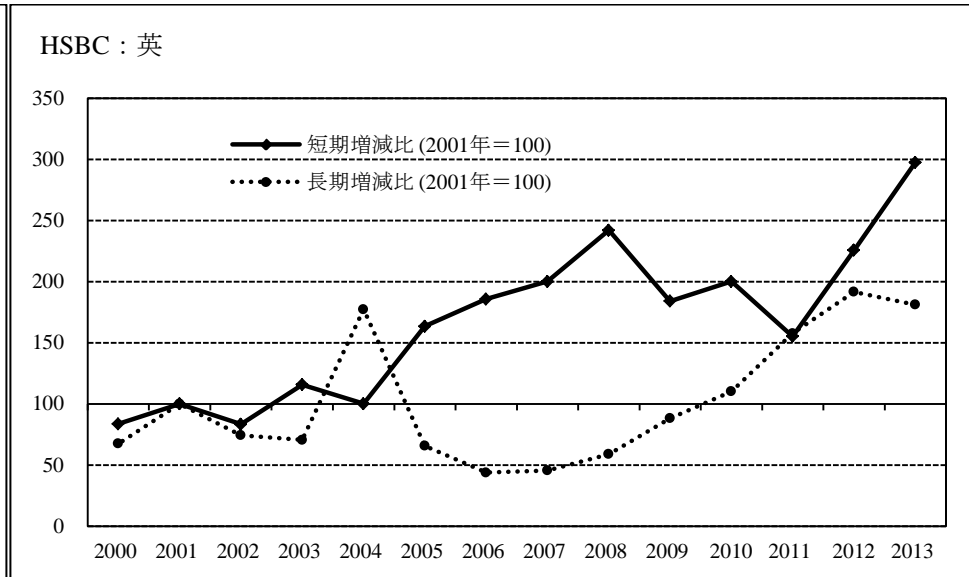
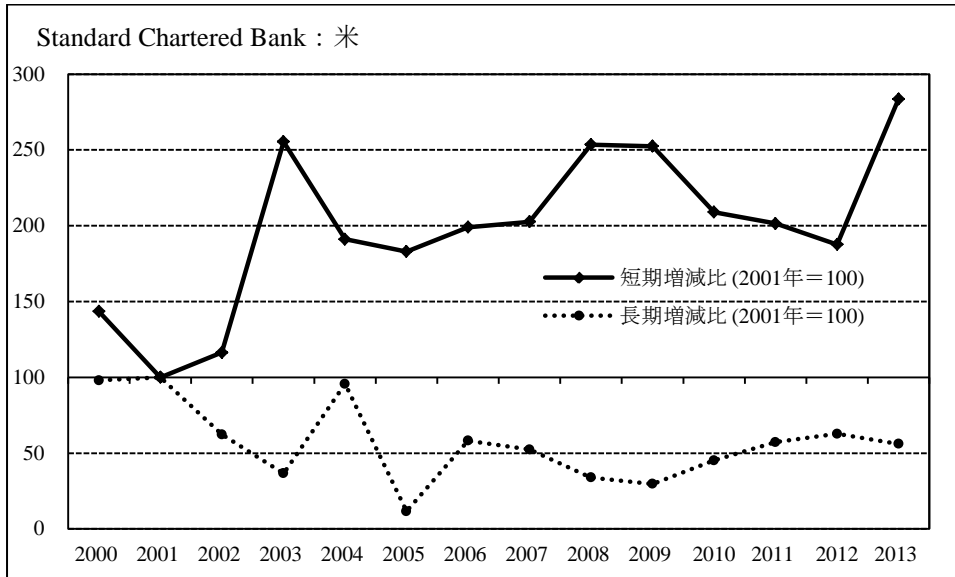
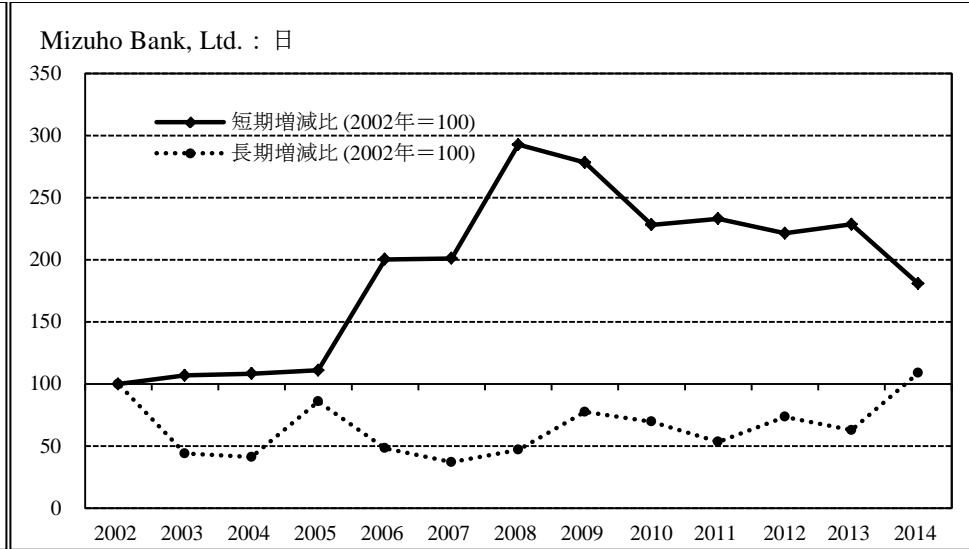
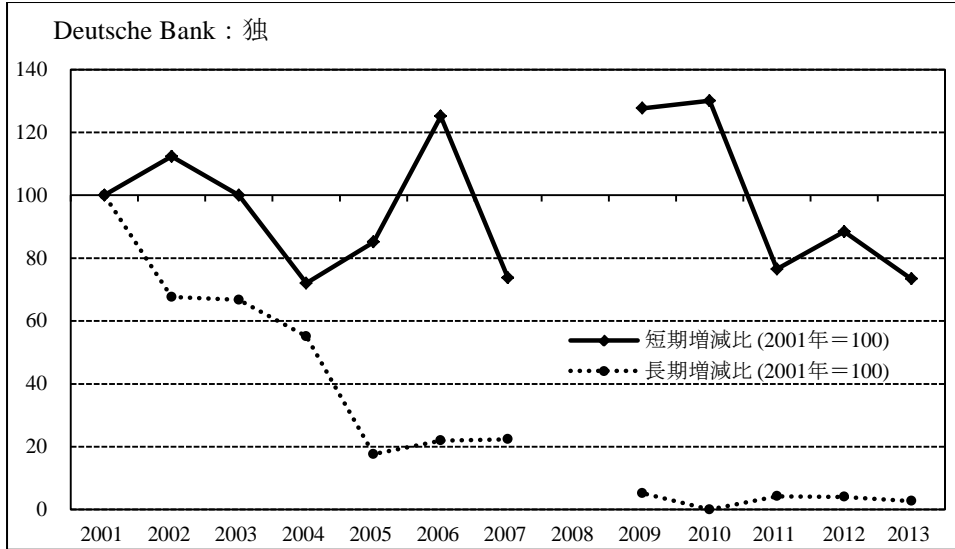
2-2：国内民間商業銀行（つづき）



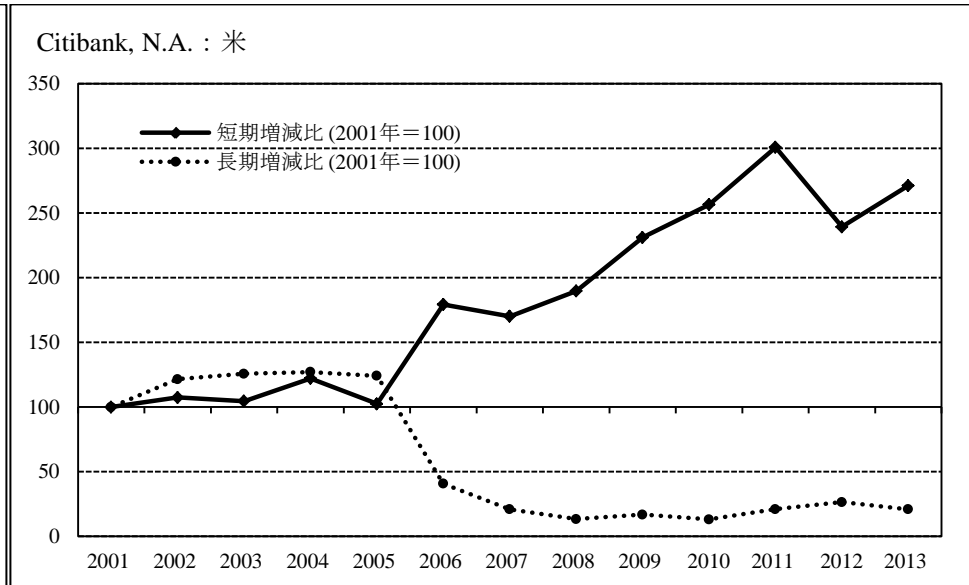
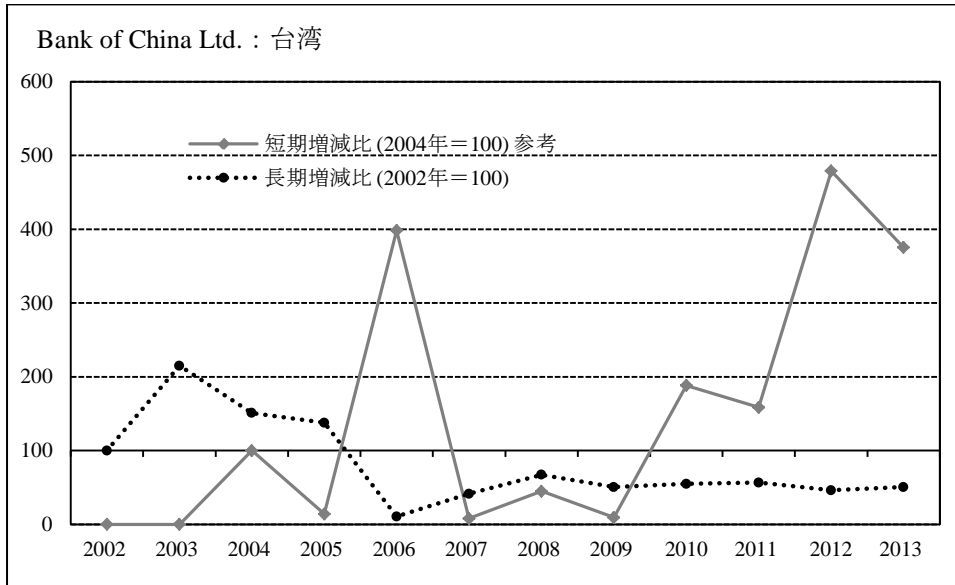
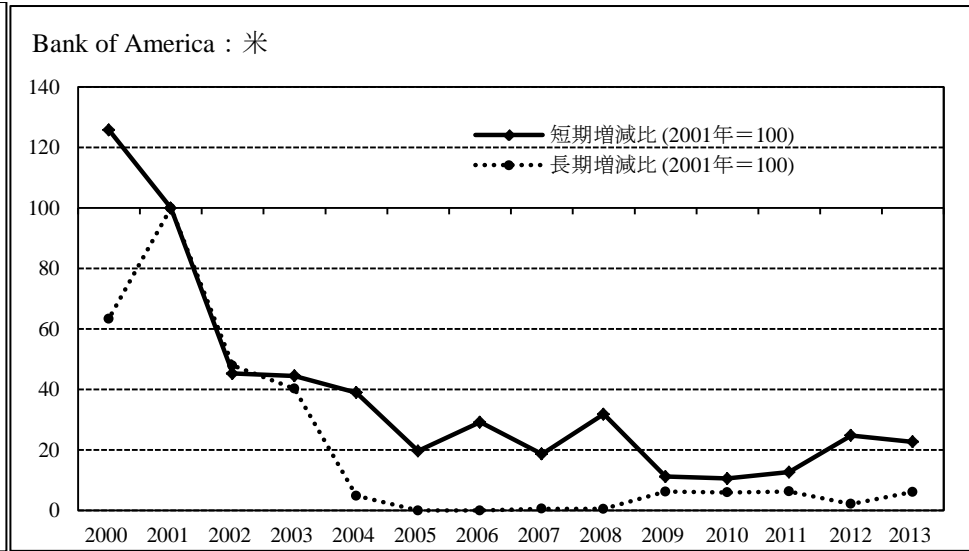
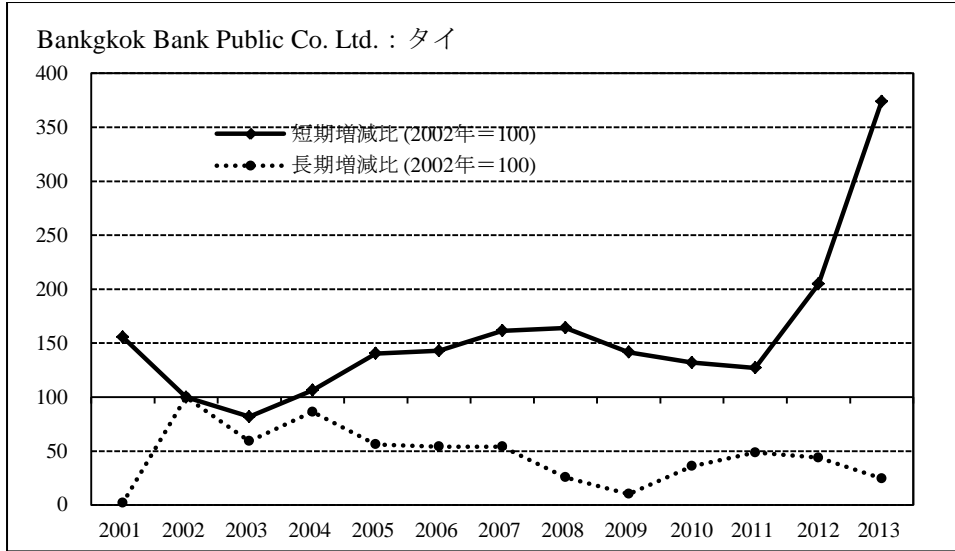
2-3：外資系支店ユニバーサル銀行



2-3：外資系支店ユニバーサル銀行（つづき）

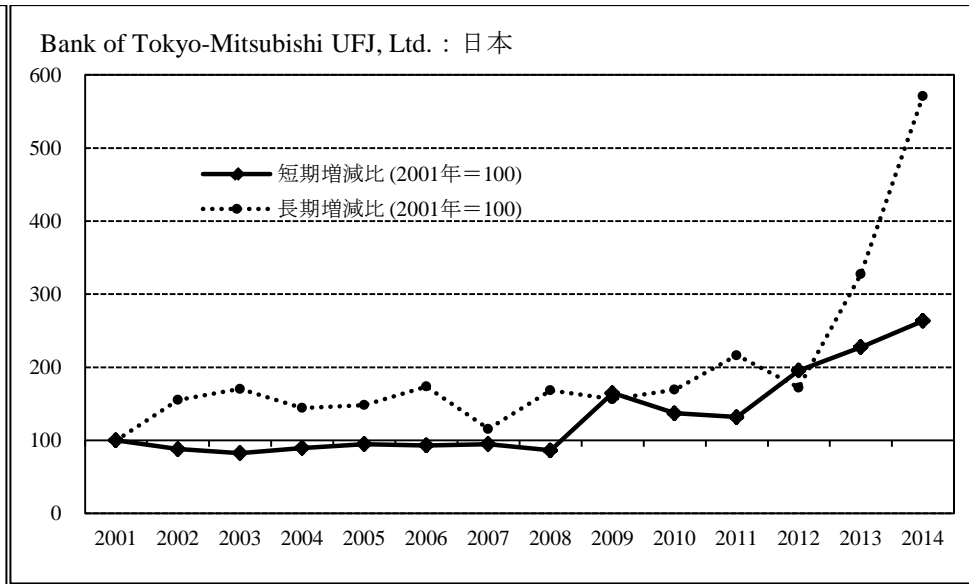
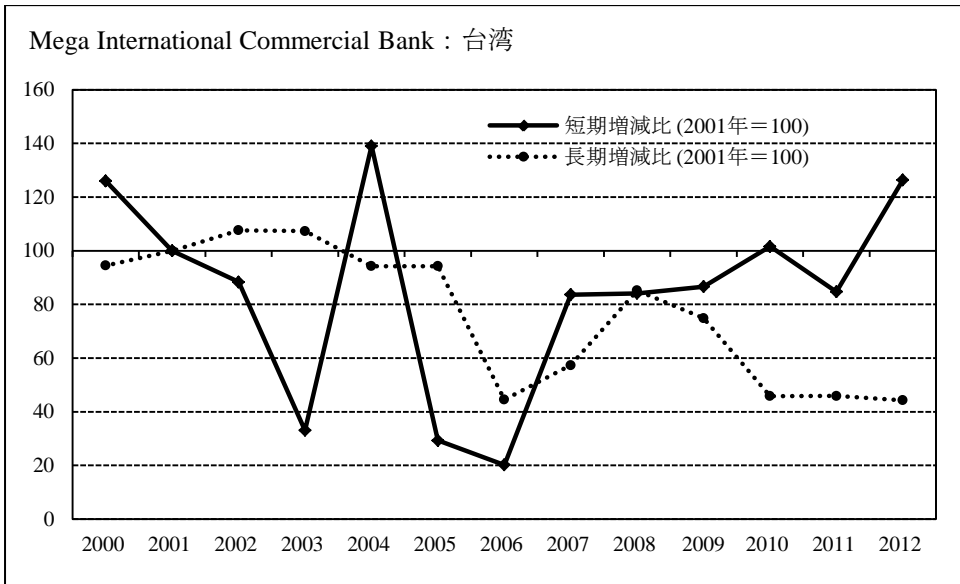
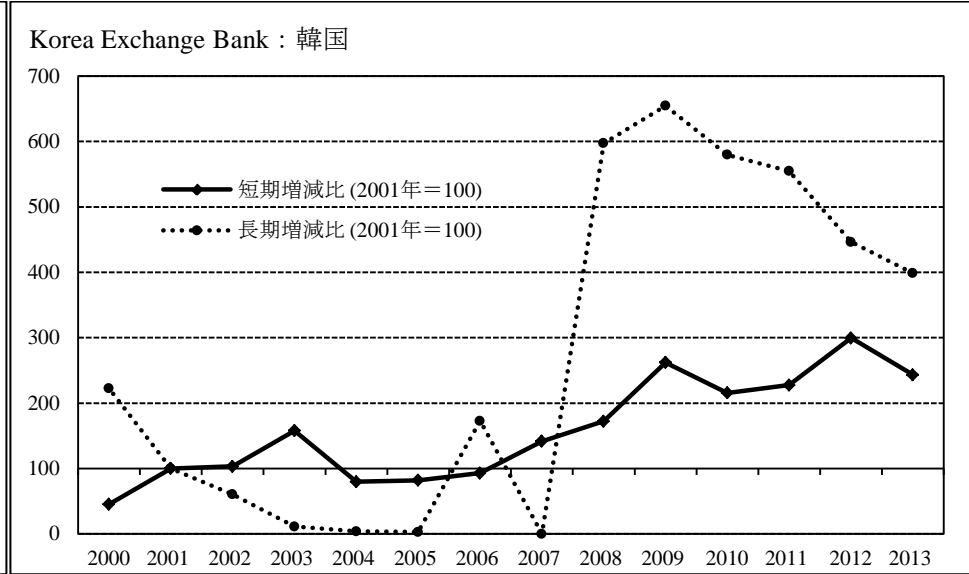
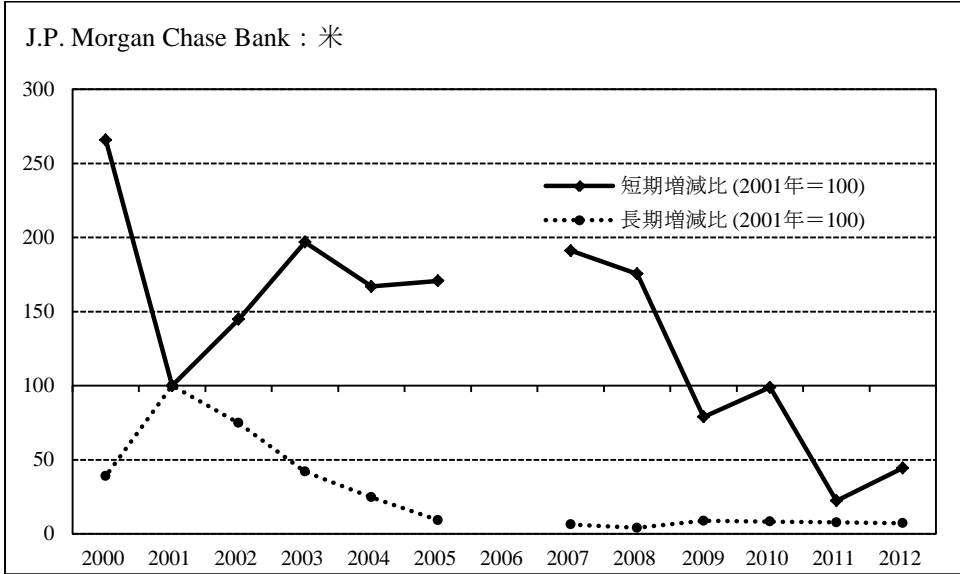


2-4：外資系支店商業銀行



(注) 2002 および 2003 年度末の短期融資残高が 0 であるため、便宜的に 2004 年度末=100 として算出。

2-4：外資系支店商業銀行（つづき）



2-5：外資系子会社商業銀行

